

大阪の再生・成長に向けた新戦略  
(ウイズコロナからポストコロナへ)

**データ集①**  
**(コロナによる影響や新たな潮流)**

2023年（令和5年）7月版 大阪府・大阪市

# 目次

## 新型コロナウイルスの感染拡大による影響分析

### (1) コロナ以前の大阪

①経済（産業・雇用） ..... P 2

②社会・暮らし ..... P 15

### (2) コロナによる影響と新たな潮流

①経済（産業・雇用） ..... P 27

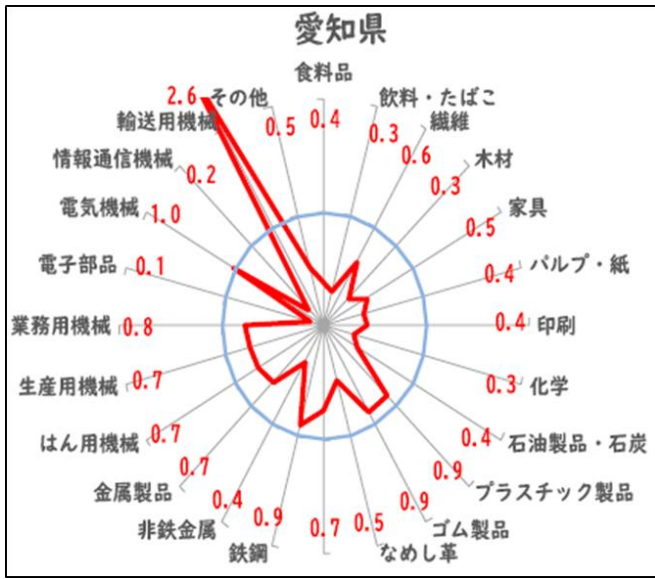
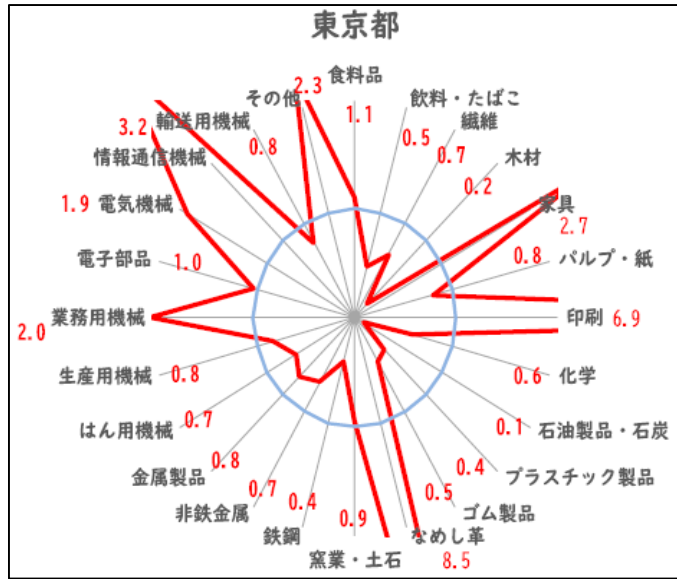
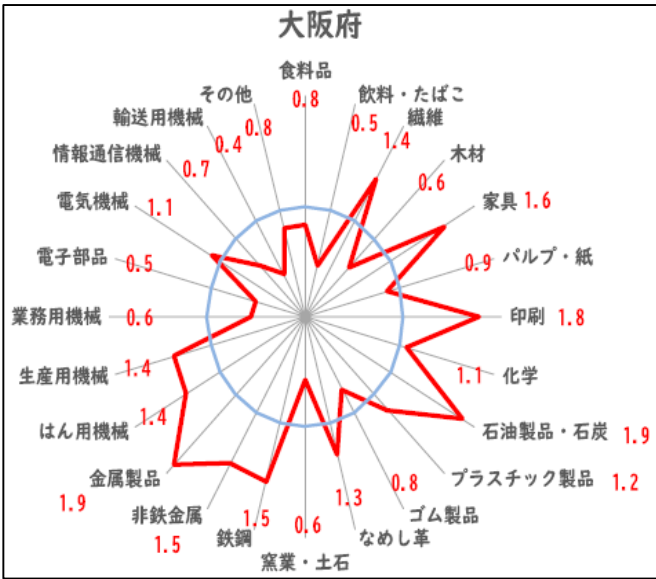
②社会・暮らし ..... P 53

③東京一極集中リスク ..... P 62

# (1) コロナ以前の大阪 ①経済 (産業・雇用)

- 出荷額等で全国の生産力を相対的に上回っている大阪府内の業種は13業種ある。
- 他の都府県に比べ特化係数で2を超える突出した業種はなく、各業種がバランスよく集積していることが、大阪府内製造業の特徴といえる。

**特化係数**  
ある業種において、全国の製造品出荷額等の構成比に対する、各都道府県の当該業種の製造品出荷額等の構成比の比率。この数値が1を超えると、当該業種の構成比がその都道府県において相対的に高く、特化していることを示す。



■ 全国主要都府県の製造品出荷額等の特化係数（従業者4人以上） 出典：大阪府「なにわの経済データ'22」

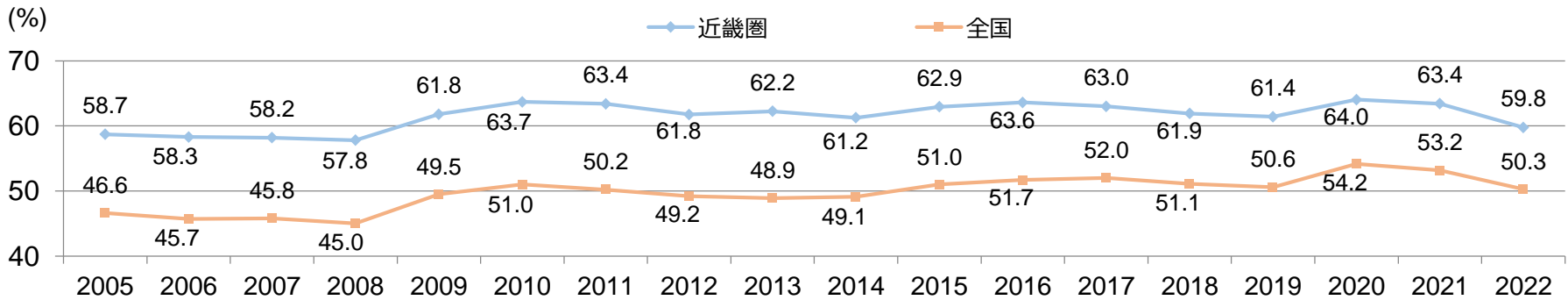
- 2022年の近畿圏の輸出入通関額は、42兆4352億円で前年比24.5%増加。
- 近畿圏は、アジア地域との地理的経済的つながりが強く、輸出入に占めるアジアの割合が総額の約6割。

出典：大阪税関「貿易統計」等より作成（2022年データは確々報値）

○近畿圏の地域別輸出入通関額（単位：億円）

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
アジア	167,436	186,048	195,827	196,723	177,280	196,885	201,523	190,122	182,520	216,191	253,613
中国	74,844	83,814	88,433	87,489	79,334	90,906	92,776	84,910	84,449	98,811	113,776
韓国	17,236	19,452	19,311	18,315	16,715	18,742	19,349	17,075	16,060	19,109	22,289
ASEAN	44,493	48,242	50,416	49,563	43,457	47,313	50,818	49,699	44,397	52,755	67,056
北米	27,485	30,241	33,859	37,240	33,313	38,291	40,955	40,177	35,441	42,362	54,523
西欧	28,380	31,277	33,017	33,770	31,345	35,922	38,406	38,214	35,233	43,094	50,961
その他	47,931	51,342	57,032	44,845	36,873	41,591	44,940	41,324	31,780	39,243	65,256
総額	271,143	298,910	319,735	312,578	278,810	312,690	325,825	309,838	284,975	340,891	424,352
(参考) 全国	1,344,362	1,510,293	1,590,021	1,540,195	1,360,777	1,536,657	1,641,821	1,555,312	1,364,100	1,678,521	2,163,159

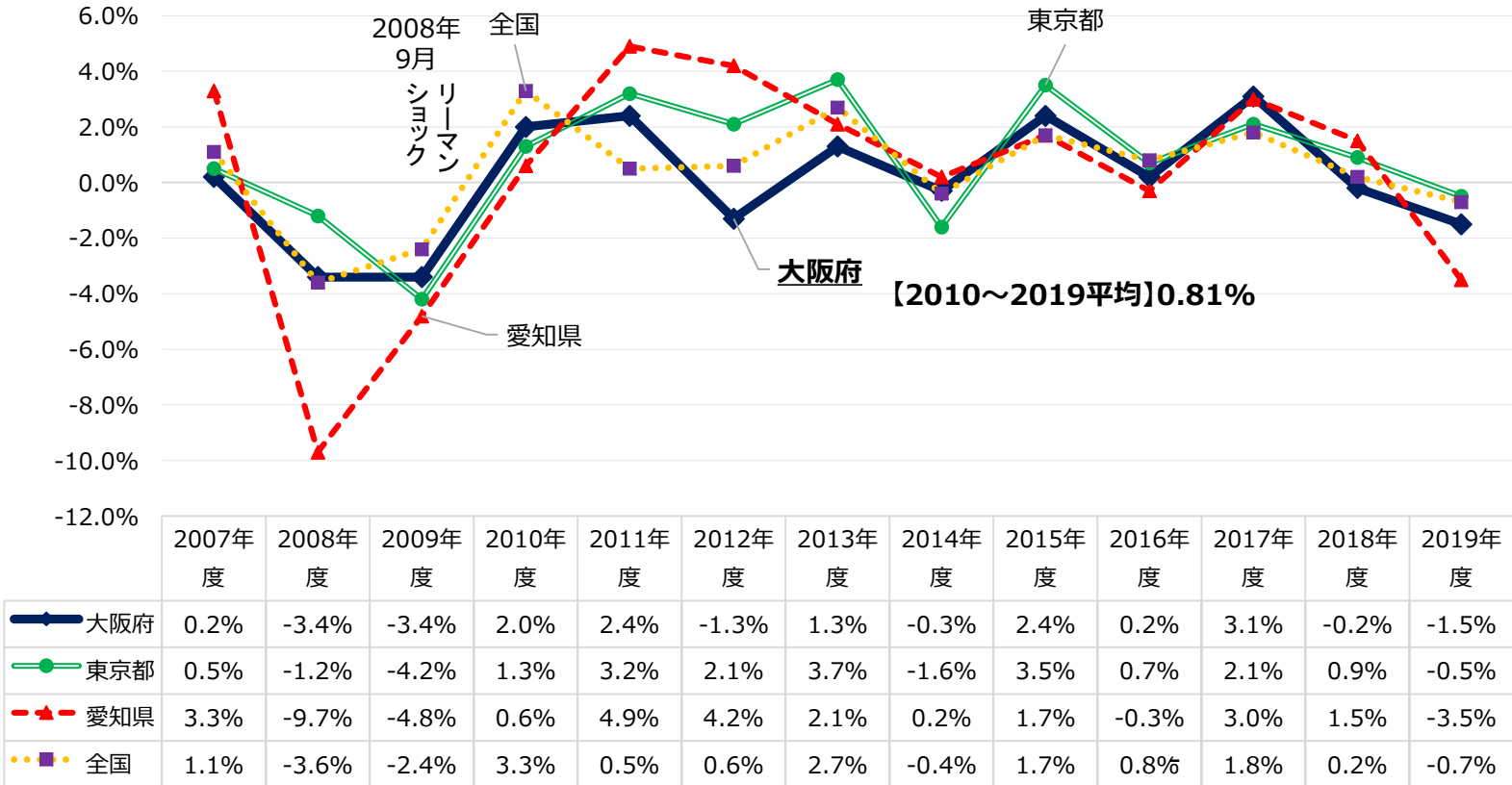
○近畿圏の輸出入に占めるアジアの割合



再掲

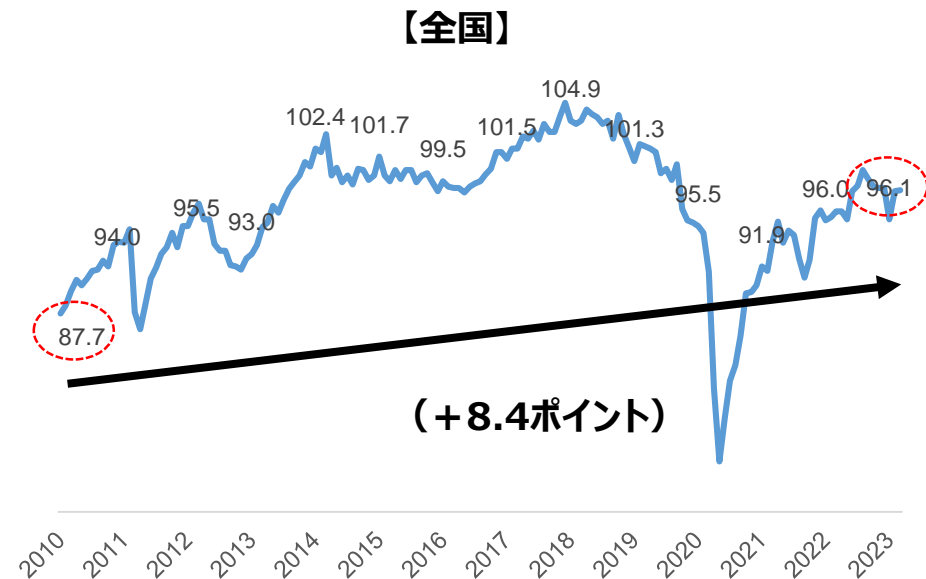
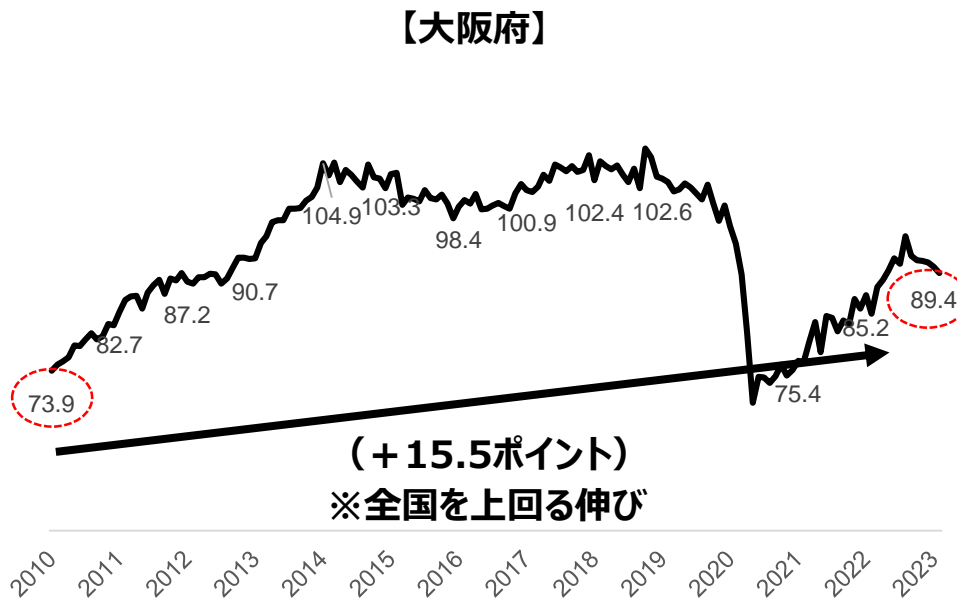
●大阪経済は、成長戦略策定以降（2010年～）、バランスの取れた産業構造を土台に、輸出額の増加やインバウンドの増勢などにより、実質経済成長率については順調に回復。

○実質経済成長率の都市間比較



出典：内閣府「国民経済計算」、各都府県「県民経済計算」より大阪府成長戦略局作成

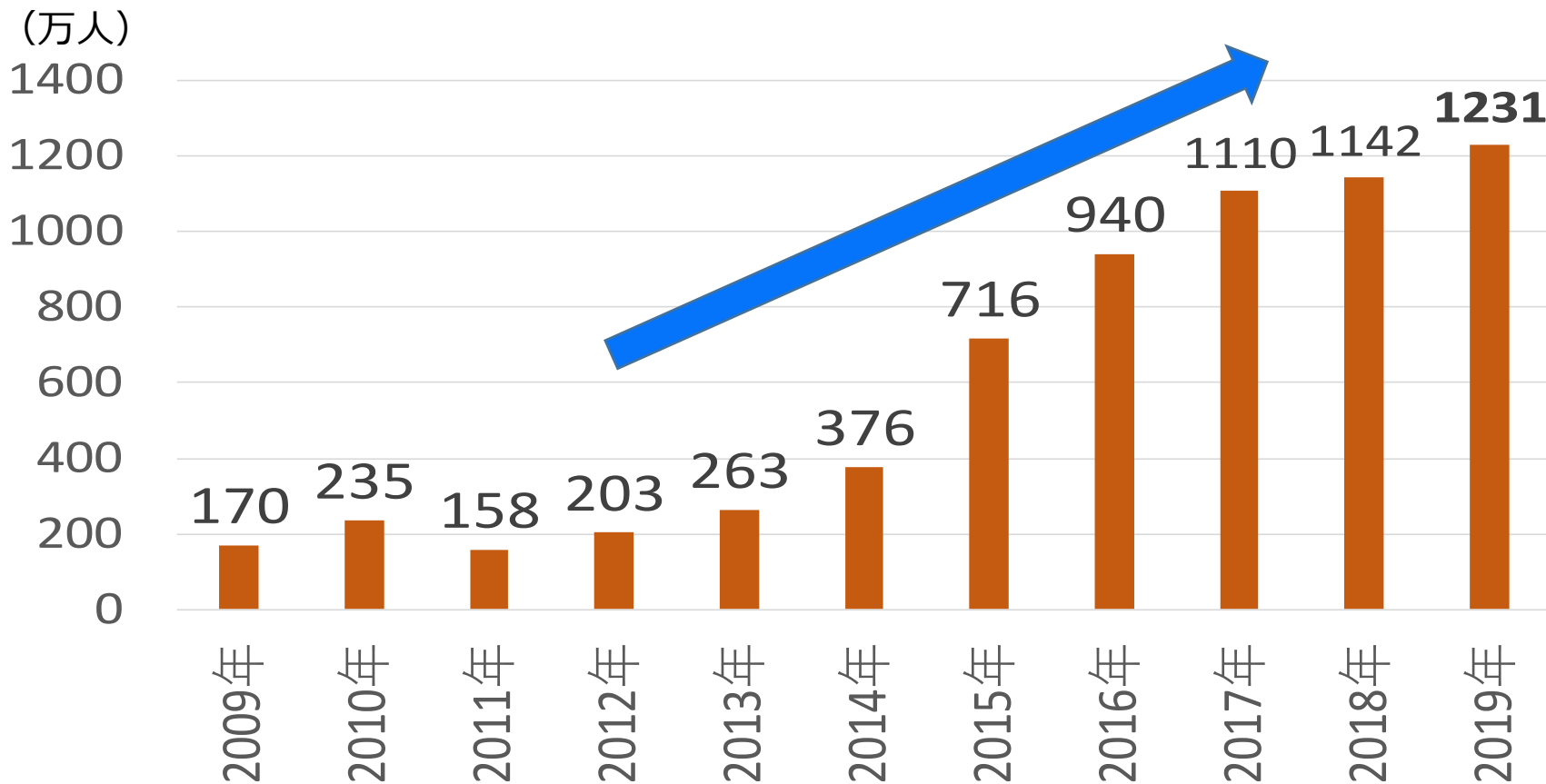
●大阪における景気動向指数 (C I) の伸び率は (2010年~2023年) は、全国を上回る伸び。



出典：全国「景気動向指数」(内閣府) 都道府県「主要経済指標」  
※ラベルの数値は各年1月時点

再掲

- インバウンドについては、2015年を境に飛躍的に増加。
- また、2019年には過去最高の1,231万人となり、成長戦略策定以降（2010年～）、約5倍に増加
- 2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響にデータ不足ため推計行わず。

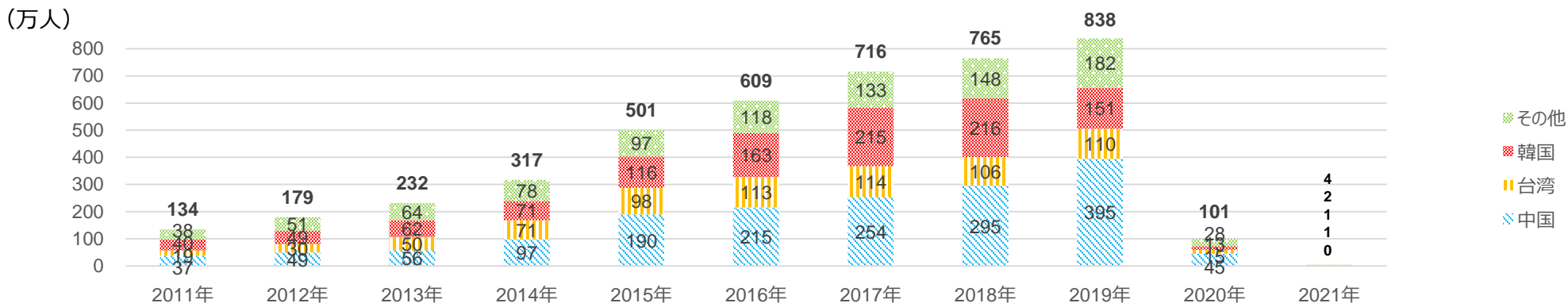


出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」及び観光庁「訪日外国人消費動向調査」を基に推計

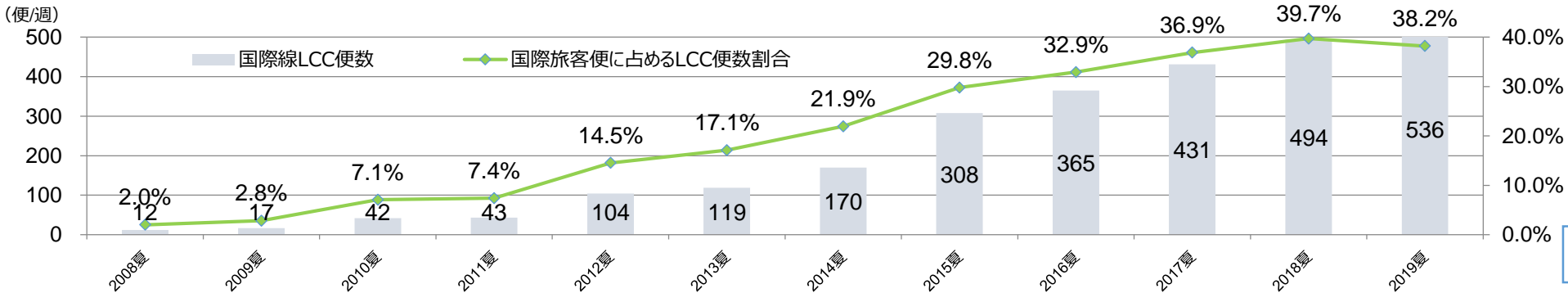


- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年は、関西国際空港での外国人入国者数が、アジアを中心として、過去最高の838万人を記録。しかし2021年は新型コロナウイルスの影響により入国者が4万人に激減。
- 背景には、中国・東南アジア方面をはじめとする新規路線の就航や増便等が考えられる。特に、国際線LCC就航便数が、2019年夏計画において、536便/週と過去最高を更新し、日本有数のLCC拠点として機能している。（20社、28都市）

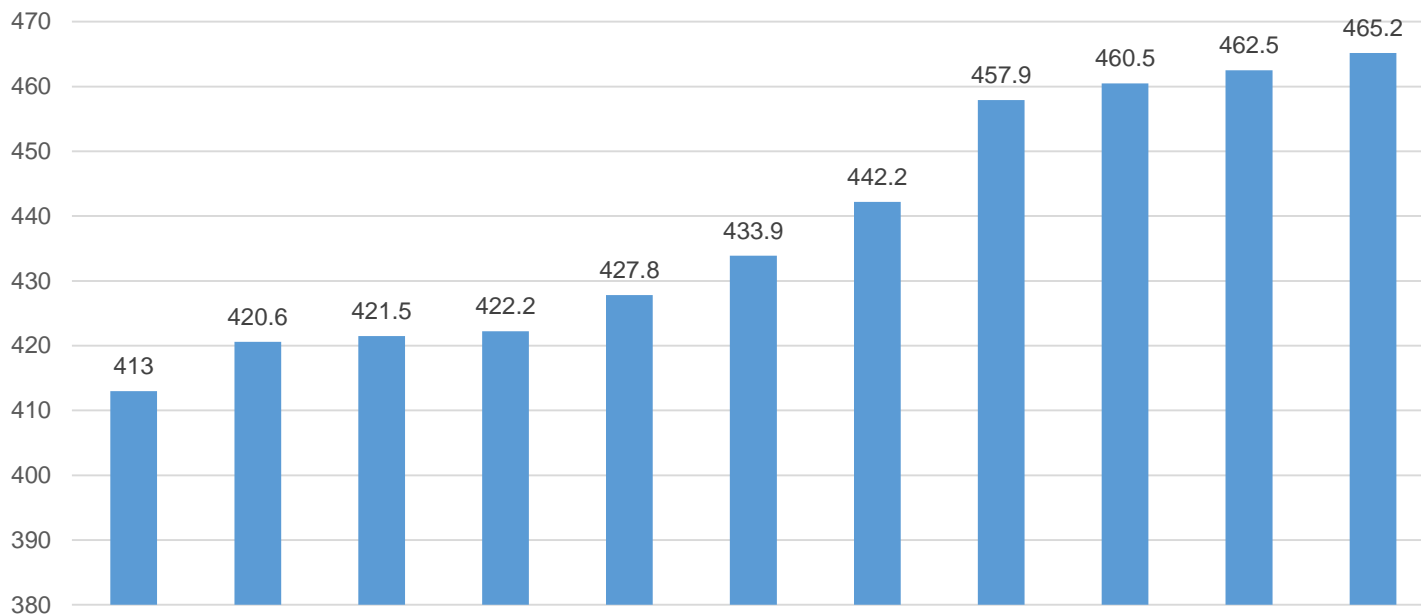
○ 関西国際空港における外国人入国者数内訳の推移 出典：法務省「出入国管理統計表」より作成



○ 関西国際空港の国際線LCC便数の推移 出典：関西エアポート株式会社「関西エアポート“TODAY”」（2019.3.26）より作成



- 2022年の府内就業者は、前年比2.7万人の増加。
- 直近11年間の雇用創出数の平均は5.2万人と、成長目標の1万人以上を上回る状況。



	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	2019 (R1年)	2020 (R2年)	2021 (R3年)	2022 (R4年)	年平均
雇用創出数 (府内就業者の変化) ※	5.5万人	7.6万人	0.9万人	0.7万人	5.6万人	6.1万人	8.3万人	15.7万人	2.6万人	2.0万人	2.7万人	5.2万人

※ 府内就業者数は、「労働力調査地方集計結果（年平均）」（大阪府統計課）で計算。

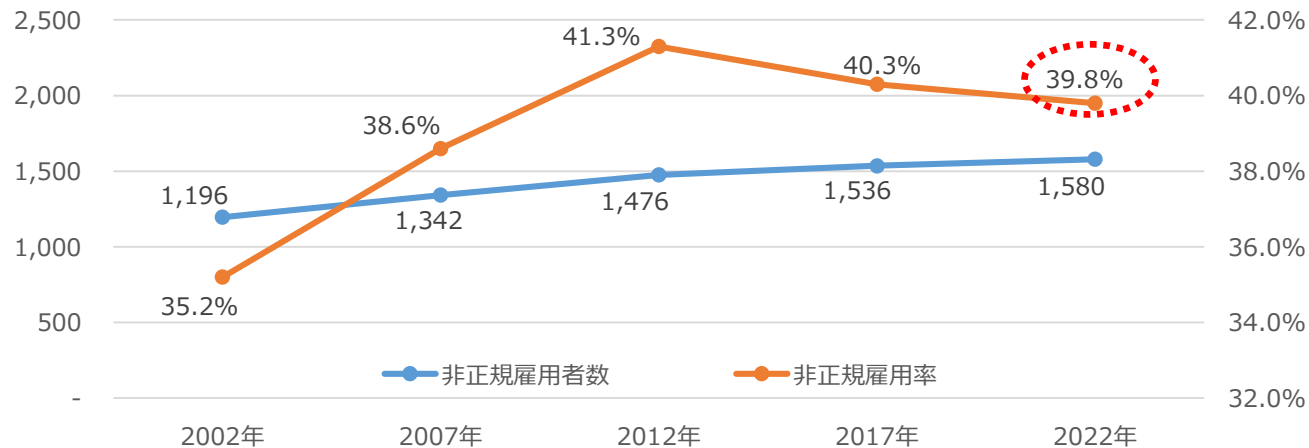
2012年から2016年までは、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口、2017年から2021年までは、平成27年国勢調査結果を基準とする推計人口、2022年からは令和2年国勢調査結果を基準とする推計人口で集計したものを。

なお、資料上、今回用いる2021年平均の数値については、統計局が令和2年国勢調査結果基準で遡及集計したものとされており（前年比較のため）令和3年度に公表した数値とは異なります。

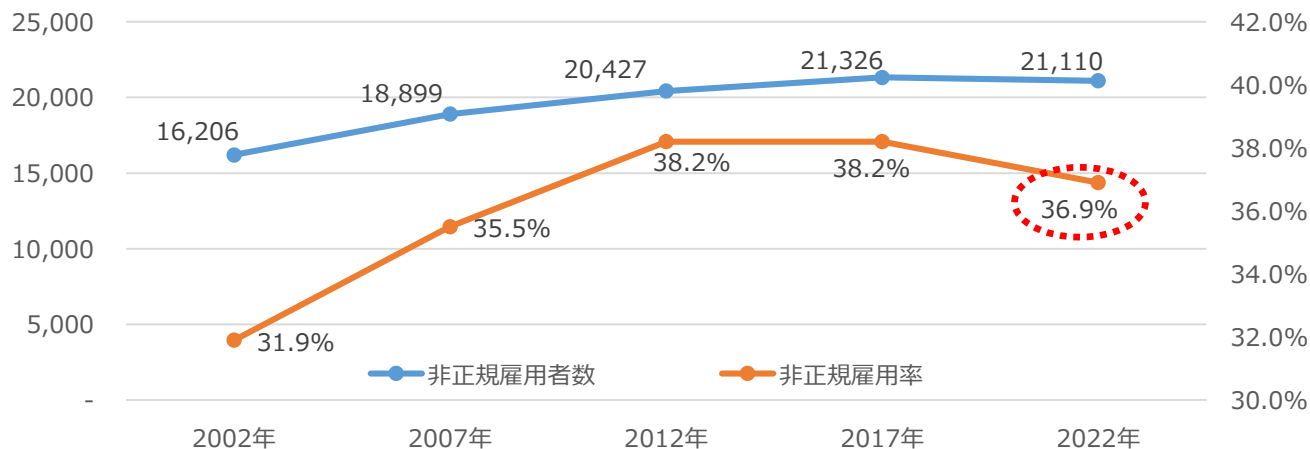
●大阪の非正規雇用比率は、全国を上回っている。(大阪:39.8% → 全国:36.9%)

■ **大阪府** 男女総数 非正規雇用者の推移【単位：千人、%】

出典：総務省「就業構造基本調査」より作成



■ **全国** 男女総数 非正規雇用者の推移【単位：千人、%】

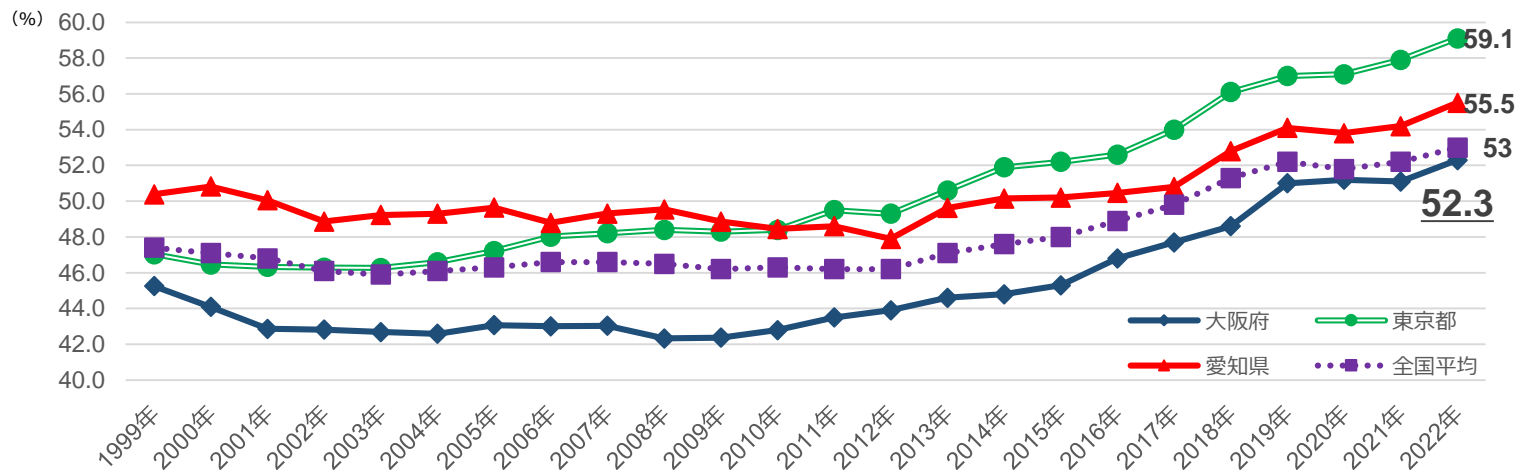


※ 非正規雇用比率・・・正規雇用者と非正規雇用者の合計人数に占める非正規雇用者数の割合 非正規雇用比率(%) = 非正規雇用者数 ÷ (正規雇用者数 + 非正規雇用者数) × 100

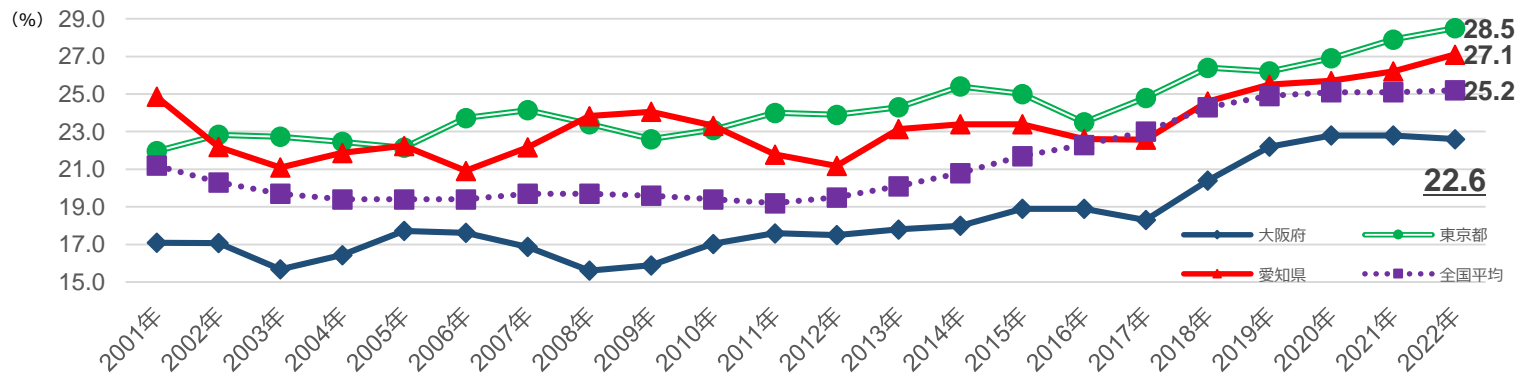
- 大阪の女性就業率及び高齢者就業率は、ともに全国を下回っている。  
 (女性:全国53.0%→大阪52.3%、高齢者(65歳以上):全国25.2%→大阪22.6%)

■大阪府 女性就業率の推移

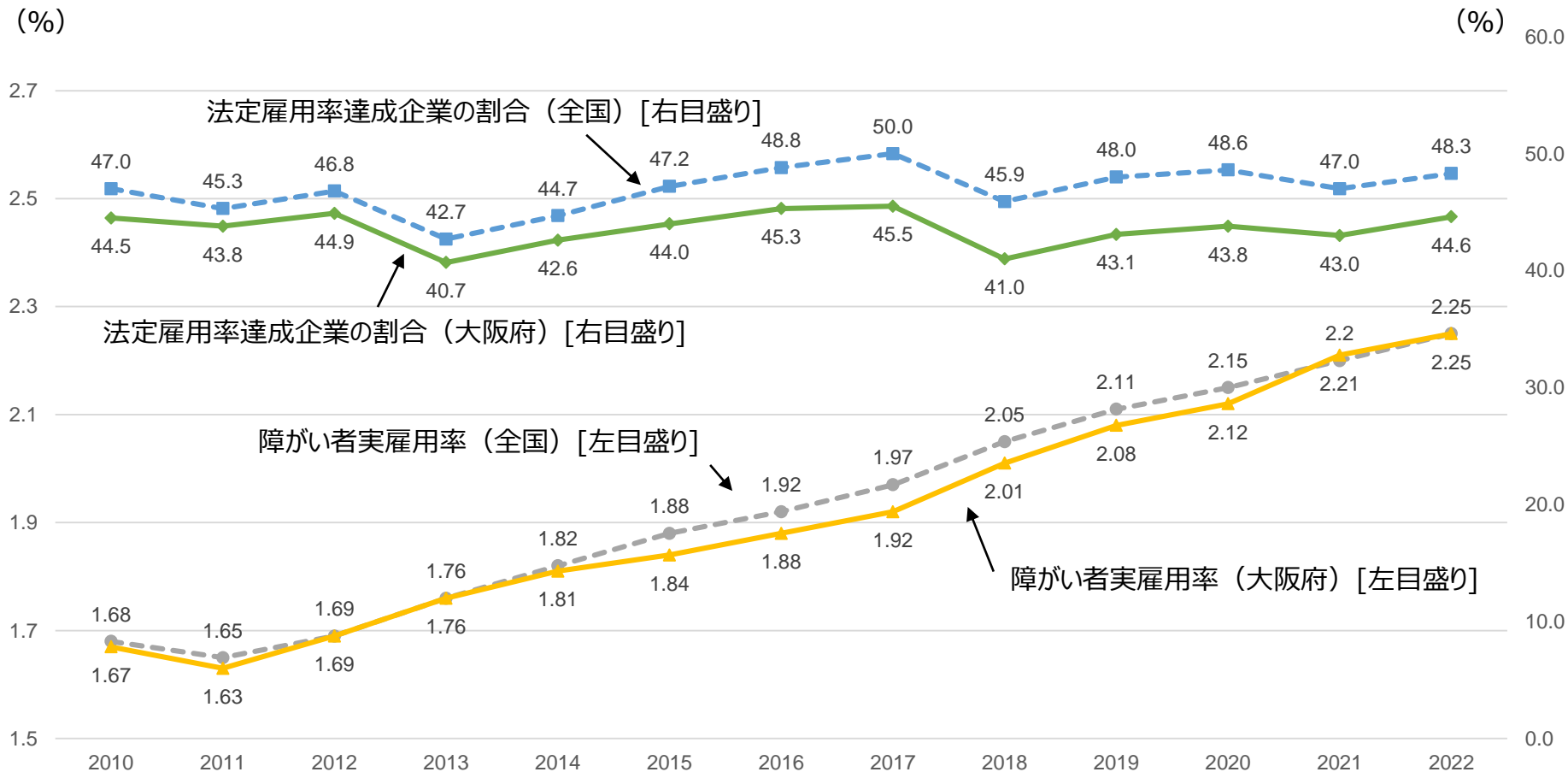
出典：総務省「労働力調査」より作成



■大阪府 高齢者就業率の推移



- 2022年の大阪府の法定雇用率達成企業の割合は44.6%で、前年比1.6ポイントの増加。全国平均（48.3%）を下回る状況。
- 障がい者実雇用率は2.25%で前年比0.05ポイントの増加。全国平均（2.25%）と同水準。

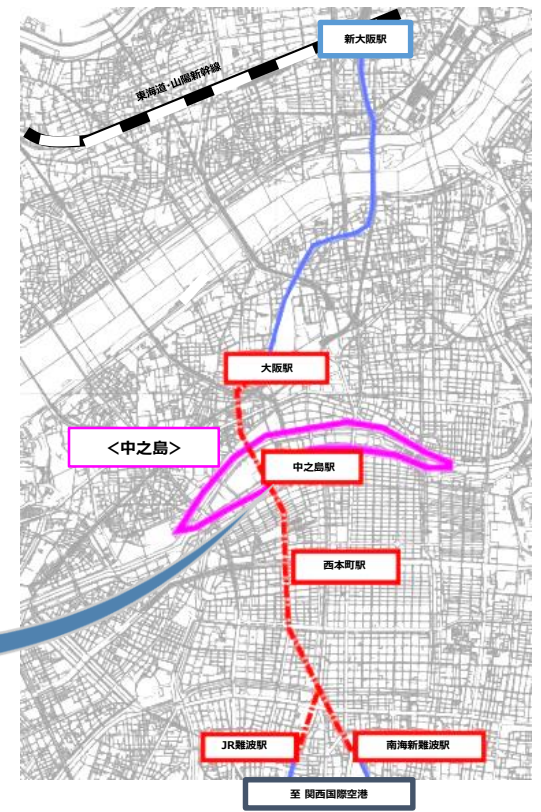


再掲

● 中之島4丁目において、再生医療をベースに、次の時代を実現すべき新たな「未来医療」の実用化・産業化等を推進する世界に開かれた国際拠点の形成に向けた取組みを進め、2024年春の開業をめざす。



※外観パース：開発事業者による事業計画書より抜粋



※中之島、西本町、南海新難波の駅名は仮称

再掲

●新たに大阪でスタートアップ・エコシステム構築に取り組むなど、イノベーションの創出環境の整備が加速。



# (1) コロナ以前の大阪 ②社会・暮らし



- 大阪府の一人あたりの雇用者報酬は全国的に高い位置をキープ。
- 一方で、一人あたりの府民所得をみると、金額は増加傾向にあるものの、全国13～21位で推移。

○一人あたりの雇用者報酬

出典：内閣府「令和元年度県民経済計算」より作成

順位	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019 (R1)
1	東京都 (551万円)	東京都 (551万円)	東京都 (552万円)	東京都 (553万円)	東京都 (555万円)	東京都 (567万円)	東京都 (571万円)	東京都 (581万円)	東京都 (571万円)
2	神奈川県 (491万円)	神奈川県 (492万円)	神奈川県 (492万円)	神奈川県 (500万円)	神奈川県 (497万円)	神奈川県 (505万円)	神奈川県 (504万円)	神奈川県 (526万円)	神奈川県 (528万円)
3	大阪府 (486万円)	大阪府 (484万円)	兵庫県 (479万円)	大阪府 (484万円)	大阪府 (486万円)	愛知県 (491万円)	千葉県 (496万円)	北海道 (507万円)	兵庫県 (525万円)
4	奈良県 (478万円)	兵庫県 (476万円)	奈良県 (478万円)	兵庫県 (481万円)	愛知県 (482万円)	大阪府 (486万円)	愛知県 (495万円)	兵庫県 (506万円)	北海道 (512万円)
5	兵庫県 (472万円)	奈良県 (476万円)	大阪府 (477万円)	奈良県 (478万円)	兵庫県 (478万円)	兵庫県 (485万円)	兵庫県 (491万円)	広島県 (504万円)	愛知県 (508万円)
							⑧ 大阪府 (488万円)	⑧ 大阪府 (495万円)	⑨ 大阪府 (488万円)

○一人あたりの県民所得（※企業所得、財産所得、雇用者報酬の合計である県民所得を、県の総人口で割ったもの）

順位	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019 (R1)
1	東京都 (522万円)	東京都 (533万円)	東京都 (565万円)	東京都 (566万円)	東京都 (586万円)	東京都 (576万円)	東京都 (582万円)	東京都 (588万円)	東京都 (576万円)
2	愛知県 (327万円)	愛知県 (350万円)	愛知県 (366万円)	愛知県 (369万円)	愛知県 (384万円)	愛知県 (375万円)	愛知県 (382万円)	愛知県 (383万円)	愛知県 (366万円)
3	神奈川県 (308万円)	静岡県 (312万円)	静岡県 (325万円)	静岡県 (322万円)	静岡県 (336万円)	静岡県 (337万円)	栃木県 (345万円)	静岡県 (345万円)	静岡県 (341万円)
4	静岡県 (307万円)	神奈川県 (303万円)	栃木県 (318万円)	栃木県 (312万円)	栃木県 (330万円)	栃木県 (332万円)	静岡県 (342万円)	栃木県 (345万円)	栃木県 (335万円)
5	富山県 (300万円)	富山県 (295万円)	神奈川県 (308万円)	富山県 (308万円)	富山県 (323万円)	群馬県 (325万円)	滋賀県 (337万円)	滋賀県 (336万円)	福井県 (333万円)
6	栃木県 (296万円)	栃木県 (294万円)	群馬県 (306万円)	山口県 (307万円)	群馬県 (322万円)	滋賀県 (323万円)	群馬県 (336万円)	富山県 (335万円)	滋賀県 (332万円)
7	滋賀県 (294万円)	山口県 (290万円)	富山県 (303万円)	群馬県 (307万円)	広島県 (321万円)	広島県 (321万円)	茨城県 (332万円)	茨城県 (332万円)	富山県 (332万円)
8	茨城県 (291万円)	群馬県 (287万円)	山口県 (302万円)	広島県 (305万円)	滋賀県 (311万円)	山口県 (319万円)	山口県 (332万円)	群馬県 (332万円)	群馬県 (329万円)
9	福井府 (290万円)	滋賀県 (286万円)	滋賀県 (299万円)	神奈川県 (304万円)	茨城県 (311万円)	富山県 (313万円)	広島県 (328万円)	山口県 (329万円)	山口県 (325万円)
10~	⑬大阪府 (280万円)	⑯大阪府 (276万円)	⑰大阪府 (282万円)	⑱大阪府 (284万円)	⑲大阪府 (295万円)	㉑大阪府 (294万円)	⑰大阪府 (305万円)	⑲大阪府 (306万円)	⑯大阪府 (306万円)

- 大阪は他の大都市に比べて、早いスピードで高齢化が進展。

	2021年			2045年	高齢化率の伸び
	総人口 (千人)	65歳以上人口 (千人)	高齢化率 (%)	高齢化率 (%)	
東京都	14,010	3,202	22.9	30.7	7.8
愛知県	7,517	1,918	25.5	33.1	7.6
大阪府	8,806	2,442	27.7	<b>36.2</b>	8.5

資料：令和4年版高齢社会白書

2019年は総務省「人口推計」、2045年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

●大阪府では、全国や他の都市（神奈川、愛知）に比べ65歳以上の高齢者の単独世帯が多い。

(単位：%)

	単独	夫婦のみ	夫婦と子	一人親と子	その他
全国	32.6	32.7	14.9	8.7	11.1
東京	40.8	29.1	14.8	9.7	5.6
神奈川	32.3	34.5	17.3	9.3	6.7
愛知	30.1	34.1	16.3	7.6	11.8
大阪	<b>39.0</b>	<b>32.0</b>	<b>14.1</b>	<b>8.8</b>	<b>6.1</b>

出典：総務省「国勢調査」(2015年)

〈参考〉

(単位：%)

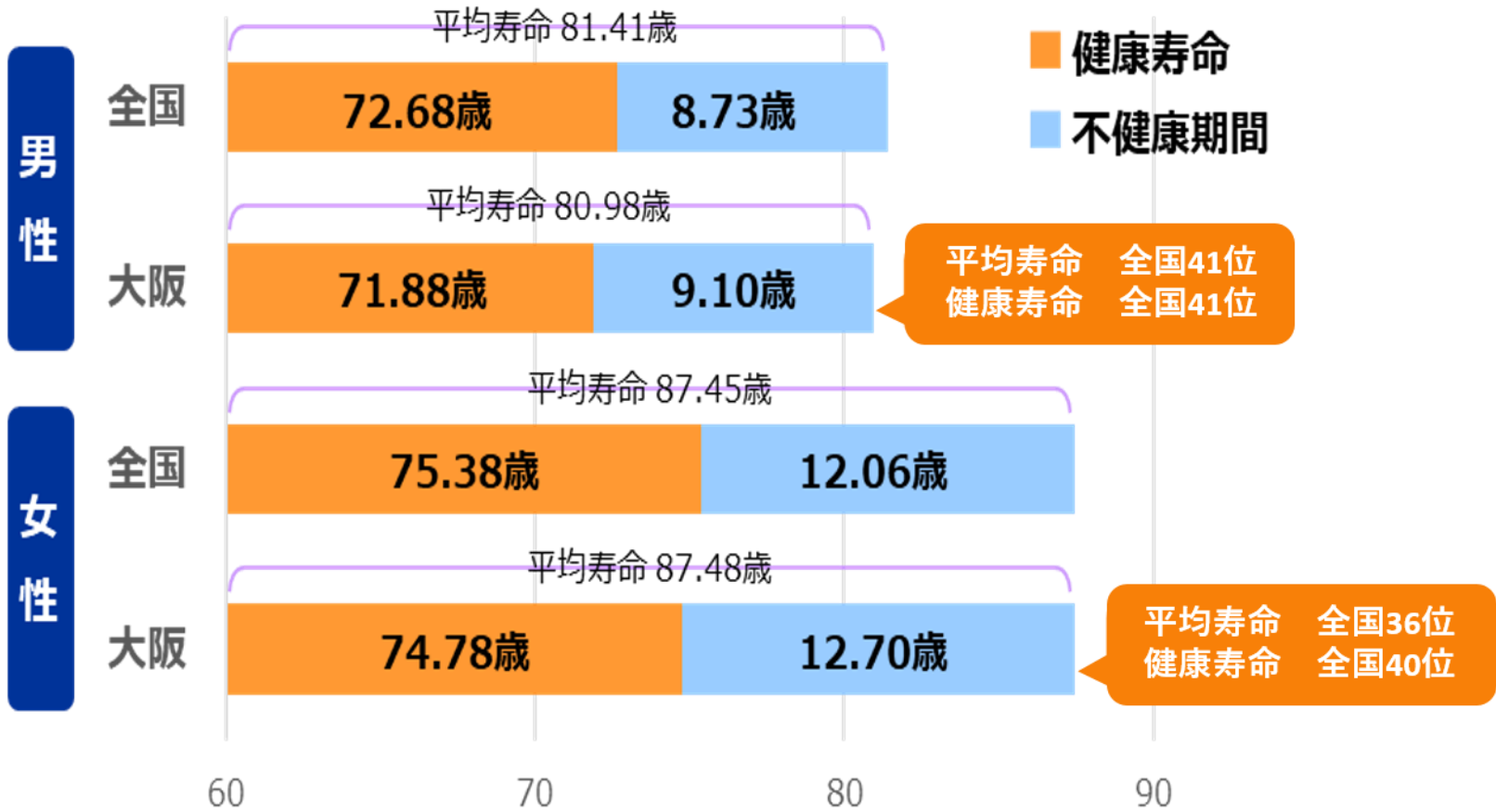
	単独	夫婦のみ	夫婦と子	一人親と子	その他
全国	29.6	30.2	13.6	11.5	15.1
東京	38.1	28.1	13.6	12.2	8.0
神奈川	30.7	32.3	15.3	12.0	9.7
愛知	27.0	30.8	14.5	11.0	16.7
大阪	<b>36.2</b>	<b>30.3</b>	<b>13.0</b>	<b>11.8</b>	<b>8.7</b>

出典：総務省「国勢調査」(2020年)

再掲

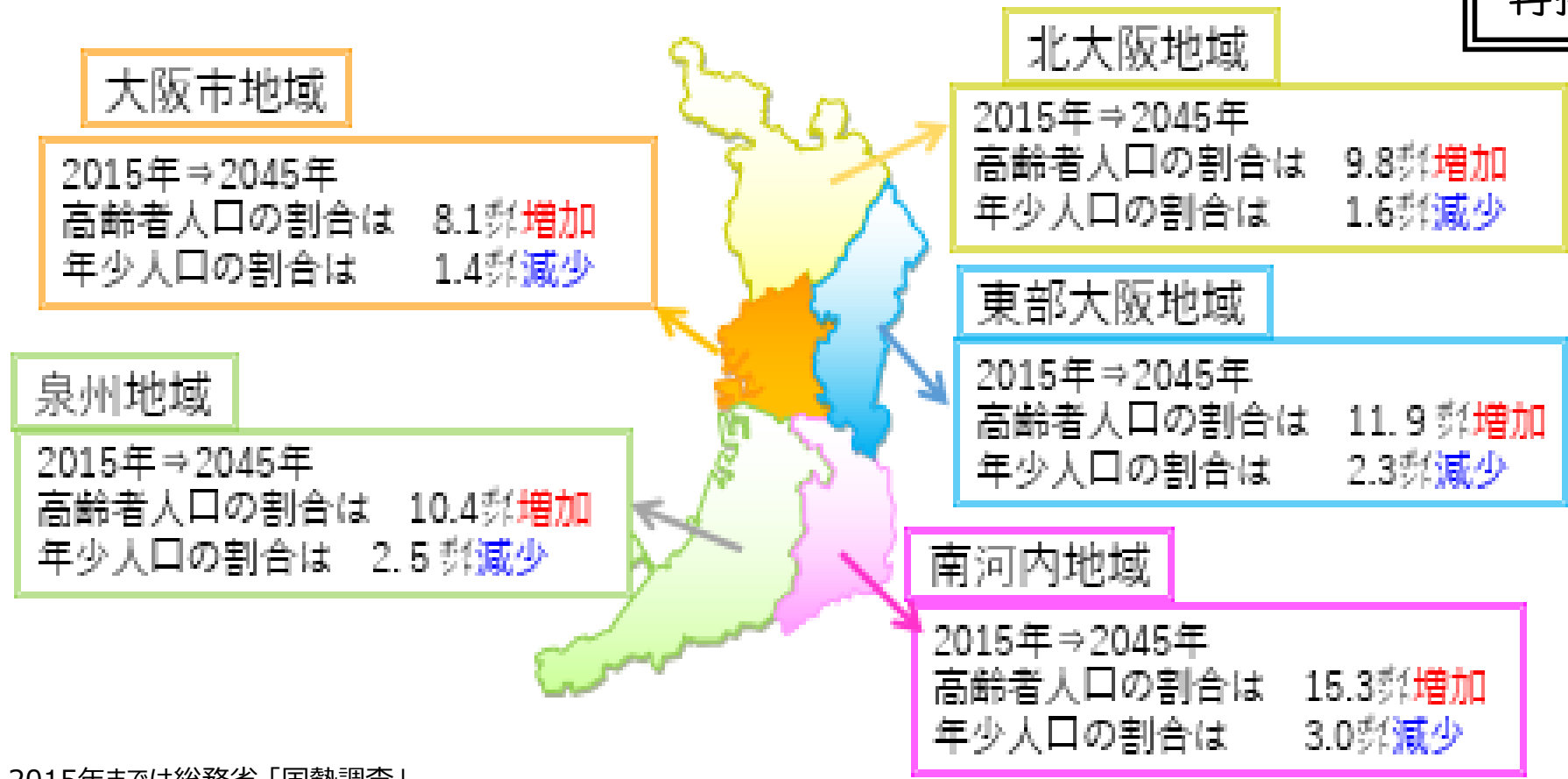
● 平均寿命と健康寿命についても、全国と比較して低い状況。

平均寿命と健康寿命（2019年）



[出典] 厚生労働省 『令和3年12月20日 第16回健康日本21（第二次）推進専門委員会資料』

再掲



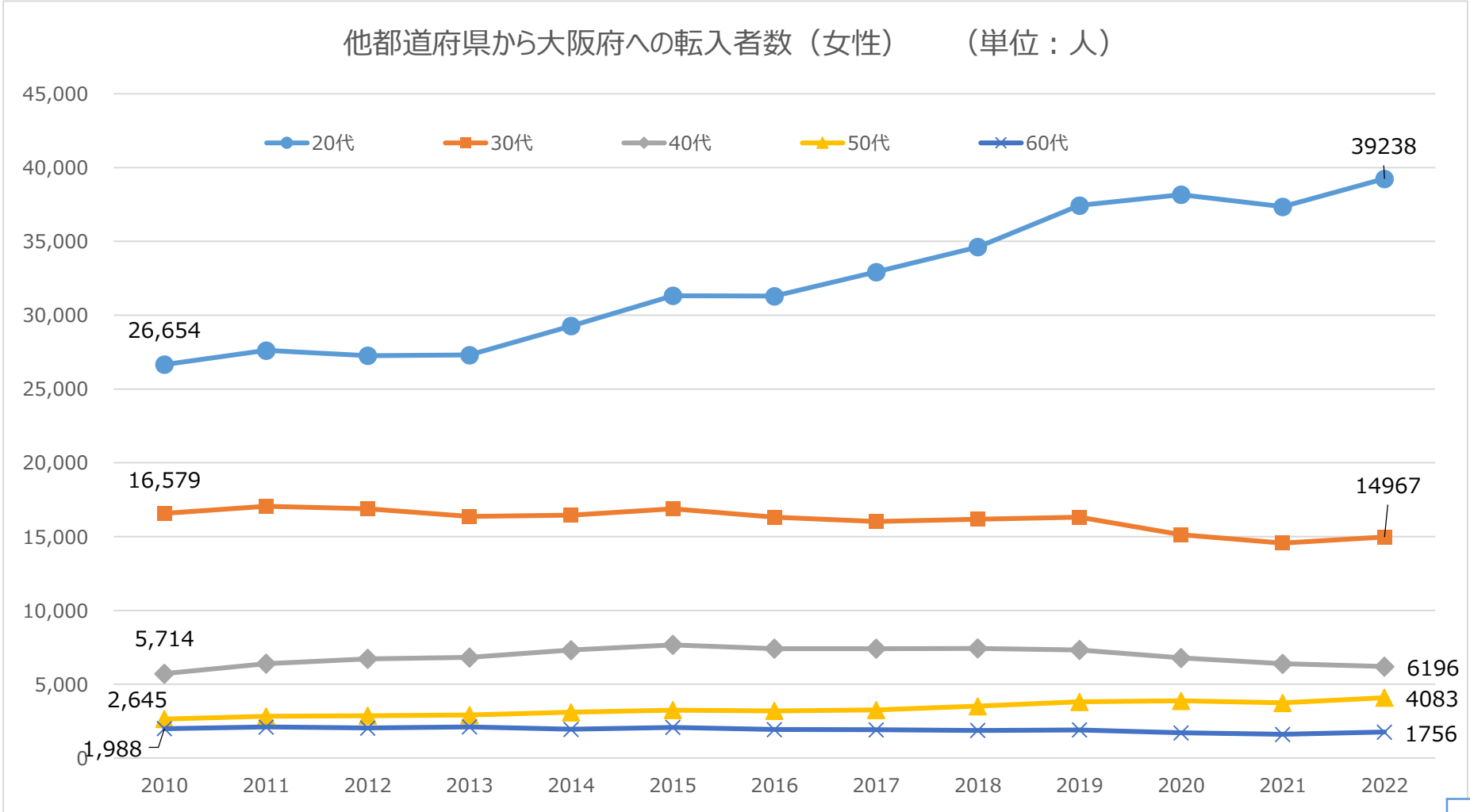
出典：2015年までは総務省「国勢調査」  
 2020年以降は「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」における大阪府の人口推計（ケース2）に基づき大阪府企画室推計

- 2022年の圏域別転入出状況を見ると、全体では6,539人の転入超過。
- 一方で、対東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）では多くの年齢層で転出超過となっている。特に、20代・30代の東京圏への転出者が多い。

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

(男女計)		合計	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
北海道 <del>東北</del>	転入	5916	278	183	87	377	1368	1220	674	464	336	275	263	150	241
	転出	4835	229	114	59	252	1058	894	591	416	271	265	235	154	297
	差分	1081	49	69	28	125	310	326	83	48	65	10	28	▲ 4	▲ 56
関東・甲信越 (東京圏除く)	転入	5190	257	135	69	320	1308	1197	610	371	203	202	188	137	193
	転出	4970	245	120	56	234	1205	1082	636	377	210	195	195	121	294
	差分	220	12	15	13	86	103	115	▲ 26	▲ 6	▲ 7	7	▲ 7	16	▲ 101
東京圏	転入	36386	2073	1036	481	725	6884	8384	4988	3445	2276	1886	1644	1171	1393
	転出	46754	2050	1165	571	1320	11629	11333	6068	3713	2528	1901	1684	1031	1761
	差分	▲ 10368	23	▲ 129	▲ 90	▲ 595	▲ 4745	▲ 2949	▲ 1080	▲ 268	▲ 252	▲ 15	▲ 40	140	▲ 368
東海・北陸	転入	21350	953	525	250	1191	5504	4808	2494	1491	1016	867	775	480	996
	転出	17551	863	396	175	503	4383	3940	2236	1340	886	773	678	413	965
	差分	3799	90	129	75	688	1121	868	258	151	130	94	97	67	31
関西圏 <del>大阪除く</del>	転入	69254	2484	1061	615	2652	16946	16914	8933	5030	2897	2490	2133	1553	5546
	転出	63287	3960	1416	648	2213	11531	13798	9069	5328	3204	2599	2239	1669	5612
	差分	5967	▲ 1476	▲ 355	▲ 33	439	5415	3116	▲ 136	▲ 298	▲ 307	▲ 109	▲ 106	▲ 116	▲ 66
中国・四国	転入	20616	681	426	277	1919	6748	3662	1820	1106	810	752	670	449	1296
	転出	15346	827	407	165	689	3406	2802	1651	1223	790	686	640	535	1525
	差分	5270	▲ 146	19	112	1230	3342	860	169	▲ 117	20	66	30	▲ 86	▲ 229
九州	転入	14998	620	359	226	1561	3984	2732	1401	998	722	569	516	342	968
	転出	14428	835	429	196	499	2958	2661	1691	1176	762	663	648	482	1428
	差分	570	▲ 215	▲ 70	30	1062	1026	71	▲ 290	▲ 178	▲ 40	▲ 94	▲ 132	▲ 140	▲ 460
合計 <del>大阪除く</del>	転入	173710	7346	3725	2005	8745	42742	38917	20920	12905	8260	7041	6189	4282	10633
	転出	167171	9009	4047	1870	5710	36170	36510	21942	13573	8651	7082	6319	4405	1188
	差分	6539	▲ 1663	▲ 322	135	3035	6572	2407	▲ 1022	▲ 668	▲ 391	▲ 41	▲ 130	▲ 123	▲ 124

●年代別に比較すると、20代の女性の大阪への転入が多い。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

- 2022(R4)年度の学力調査結果（正答率）は、小学校国語が64.0%、算数が62.6%。中学校国語が67.2%、数学が50.7%。小学校、中学校ともに全国平均を下回っている。
- 2022(R4)年度の大阪府の公立高校3年生の英検準2級以上相当の英語力を有する割合は50.8%と前年比2.6ポイントの増加。2010(H22)年度以降、向上がみられ、全国の水準を上回っている。

指 標		2013年度 (H25)	2014年度 (H26)	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31) (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	出典	
学力調査 結果 (正答率) [ ]は全国	小学校	国語 ※1	54.6% [56.1%]	61.7% [64.2%]	65.2% [67.7%]	63.4% [65.4%]	63.3% [66.2%]	60.2% [62.7%]	60.3% [63.8%]	－ ※2	63.2% [64.7%]	64.0% [65.6%]	※3
		算数 ※1	67.2% [67.8%]	66.8% [68.2%]	59.5% [60.1%]	61.4% [62.4%]	61.2% [62.3%]	57.0% [57.5%]	66.4% [66.6%]	－ ※2	69.7% [70.2%]	62.6% [63.2%]	
	中学校	国語 ※1	68.2% [71.9%]	62.1% [65.2%]	69.6% [70.8%]	68.4% [71.1%]	72.2% [74.8%]	67.1% [68.7%]	70.0% [72.8%]	－ ※2	62.0% [64.6%]	67.2% [69.0%]	
		数学 ※1	50.3% [52.6%]	61.0% [63.6%]	52.9% [53.0%]	52.4% [53.2%]	55.0% [56.4%]	55.5% [56.5%]	58.3% [59.8%]	－ ※2	55.5% [57.2%]	50.7% [51.4%]	
大阪府の公立高校3年生の英 検準2級以上相当の英語力を 有する割合 [ ]は全国		28.2% [31.0%]	27.2% [31.9%]	31.2% [34.3%]	35.0% [36.4%]	37.1% [39.3%]	40.4% [40.2%]	43.7% [43.6%]	－ ※2	48.2% [46.1%]	50.8% [48.7%]	※4	

※1 2013 (H25)年度～2018 (H30)年度は、各教科のA区分とB区分の正答率の平均値

※2 2020 (R2)年度は実施せず

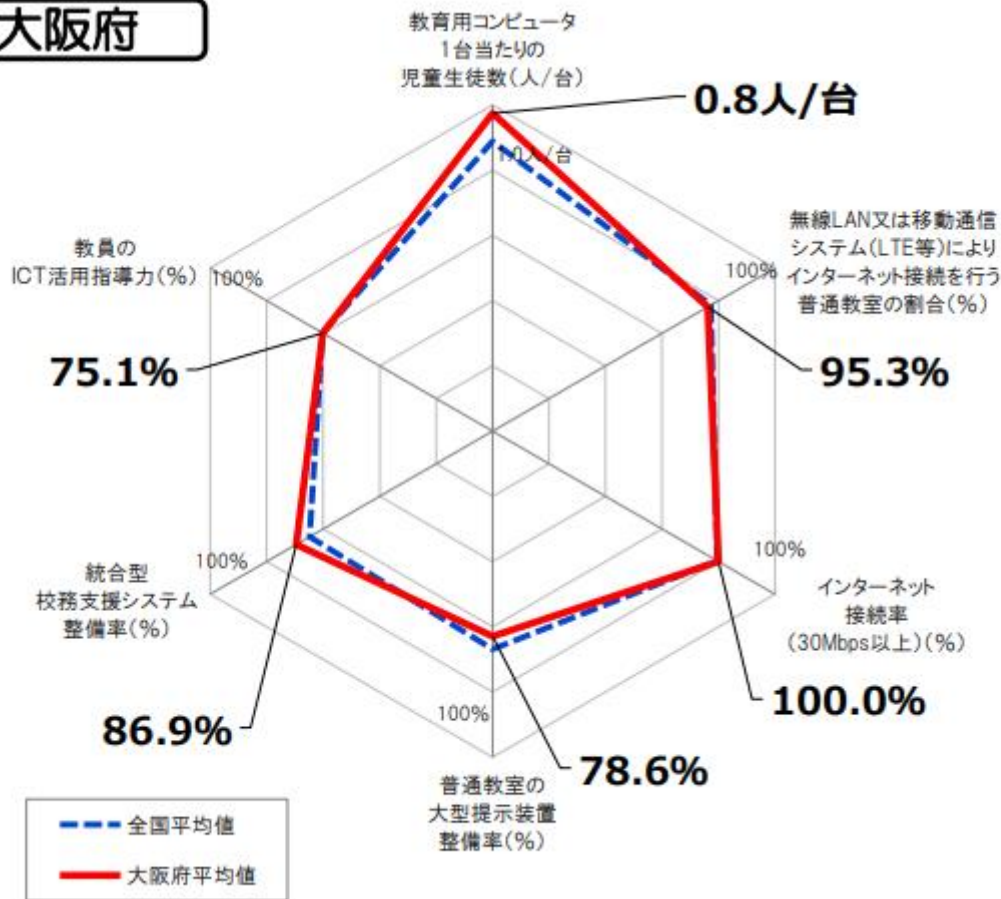
※3 文部科学省「全国学力・学習状況調査」

※4 12月1日時点文部科学省「公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査」



- 府内の公立学校（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校）における学校のICT化については、多くの項目で全国平均を上回っている状況。

大阪府



指標(全学校種)	大阪府平均値	全国平均値
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	<b>0.8人/台</b>	0.9人/台
無線LAN又は移动通信システム(LTE等)によりインターネット接続を行う普通教室の割合	<b>95.3%</b>	96.7%
インターネット接続率(30Mbps以上)	<b>100.0%</b>	99.4%
普通教室の大型提示装置整備率	<b>78.6%</b>	83.6%
統合型校務支援システム整備率	<b>86.9%</b>	81.0%
教員のICT活用指導力	<b>75.1%</b>	75.3%

※「全学校種」とは、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校のことをいう。  
 ※「大型提示装置」とは、プロジェクタ、デジタルテレビ、電子黒板のことをいう。

● なにわ筋線などの鉄道ネットワークの充実・機能強化を推進。

再掲



※中之島、西本町、南海新難波の駅名は仮称  
 ※「うめきた（大阪）地下駅」は、うめきた2期地区で整備される新駅の呼称で、現在の大阪駅の一部として開業予定

- 「健活10」などの健康づくりの取組みを通じて、健康寿命の延伸を推進。

# 10 健活10 とは？

Osaka wellness action

生活習慣の改善や生活習慣病の予防等に向け、府民に取り組んでいただきたい「10の健康づくり活動」のこと。

- 1** 健康に関心を  
持ちましょう



- 2** 朝ごはん&野菜を  
しっかり食べましょう

1日に野菜  
350g以上



- 3** 日頃から体を  
動かし運動しましょう

1日の目標  
男性 9,000歩  
女性 8,000歩



- 4** ぐっすり眠り疲れを  
とりましょう



- 5** ストレスとうまく  
付き合しましょう



- 6** お酒の飲み過ぎに  
注意しましょう



1日の適量

ビールなら  
中瓶1本  
(5度、500ml)  
ワインなら  
1/4本  
(14度、約180ml)

- 7** たばこから自分と周囲  
の人を守りましょう



- 8** 歯と口の健康を  
大切にしましょう



毎日歯磨き/  
1年に1回  
歯科健診を

- 9** けんしん(健診・検診)を  
受けましょう

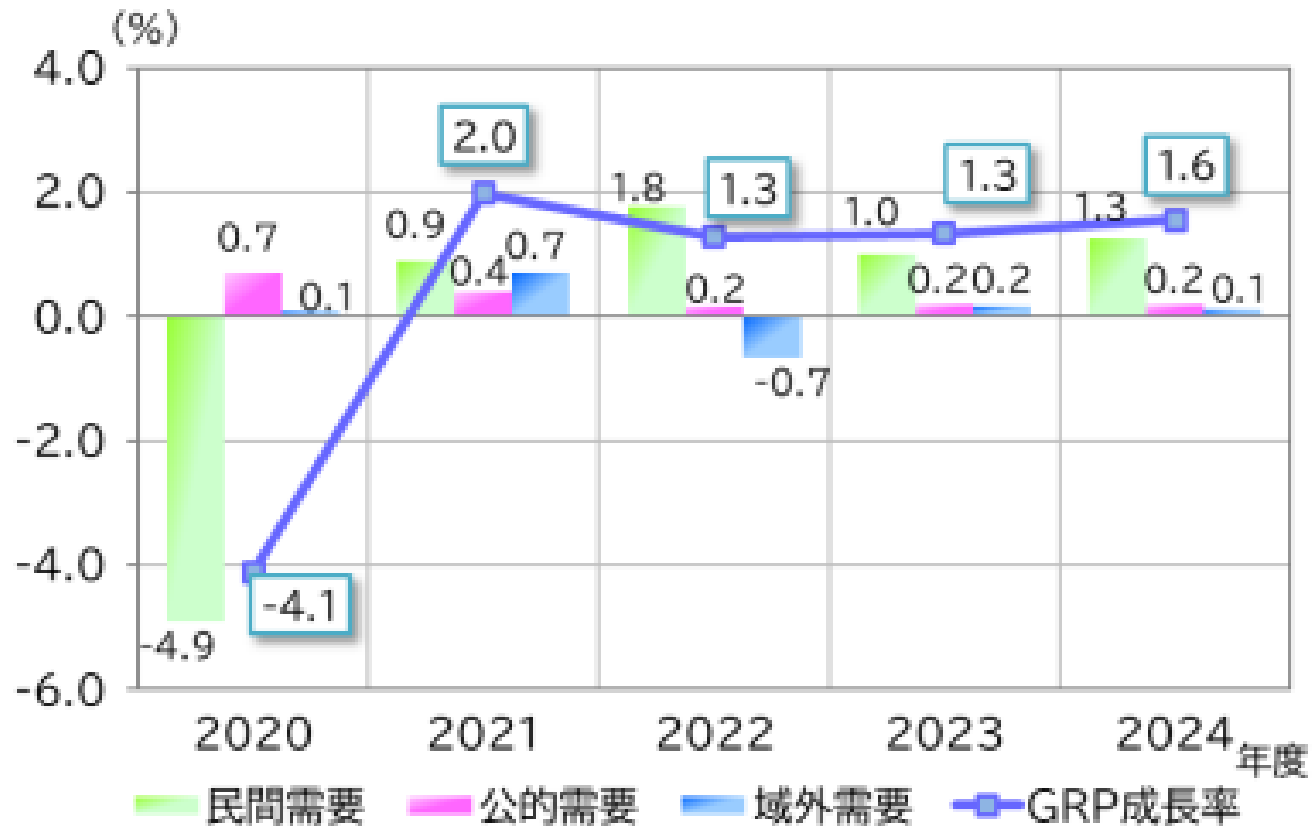


- 10** 病気が見つかったら  
きちんと治療しましょう



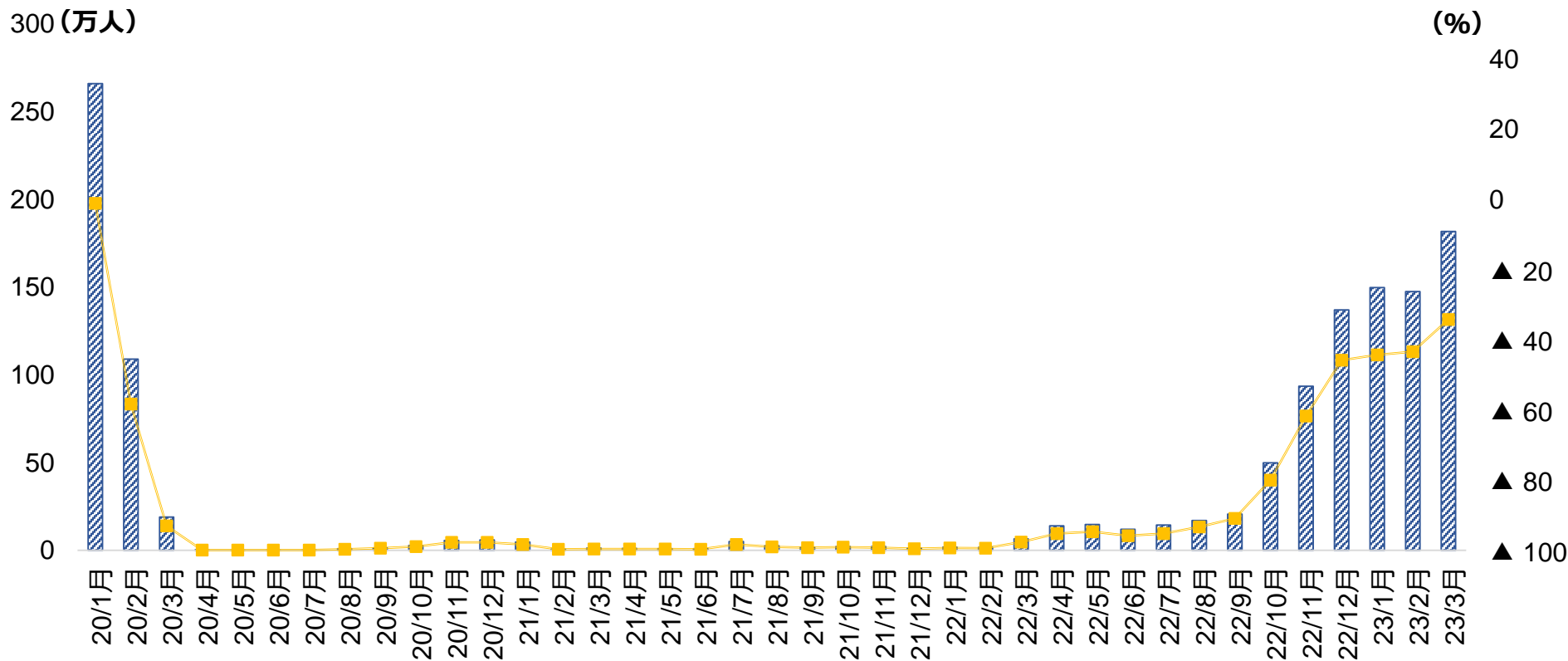
## **(2) コロナによる影響と新たな潮流 ①経済 (産業・雇用)**

- 民間シンクタンクの試算では、関西の2023年度成長率を+1.3%、2024年度成長率を+1.6%と予測。
- 2021年度は回復に転じるが、2020年度の落ち込みに比べると小幅な回復にとどまる見込み。



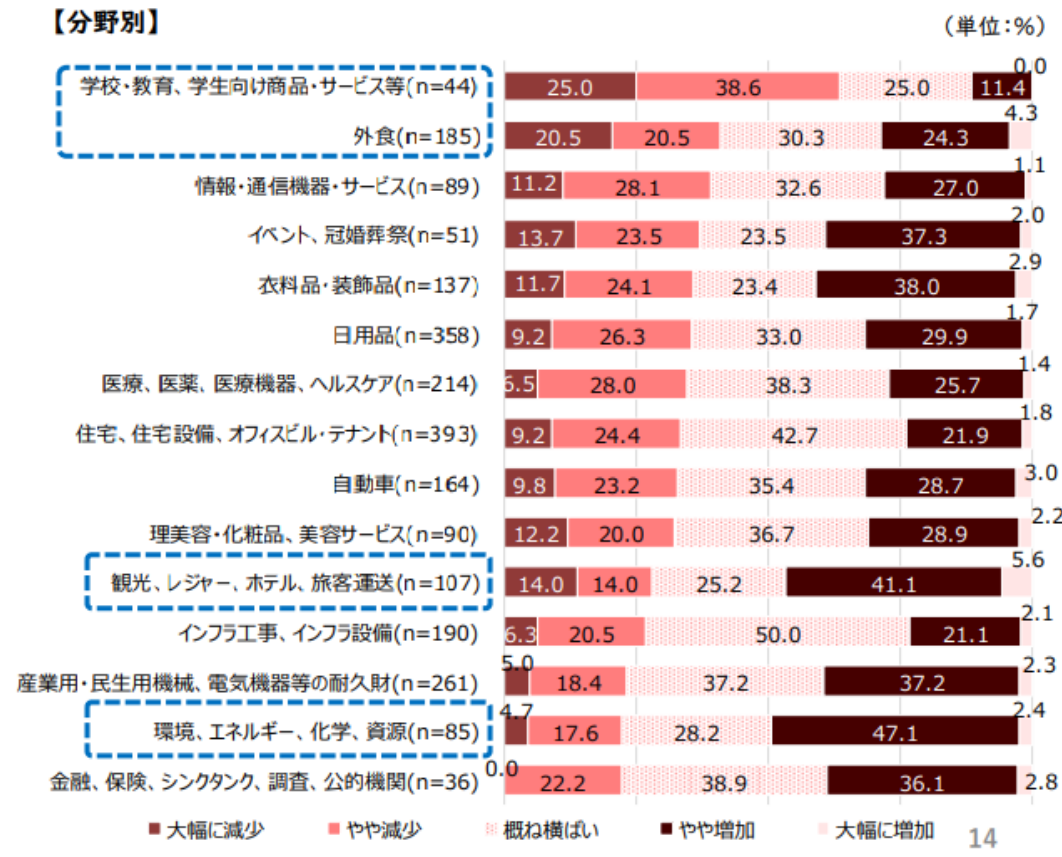
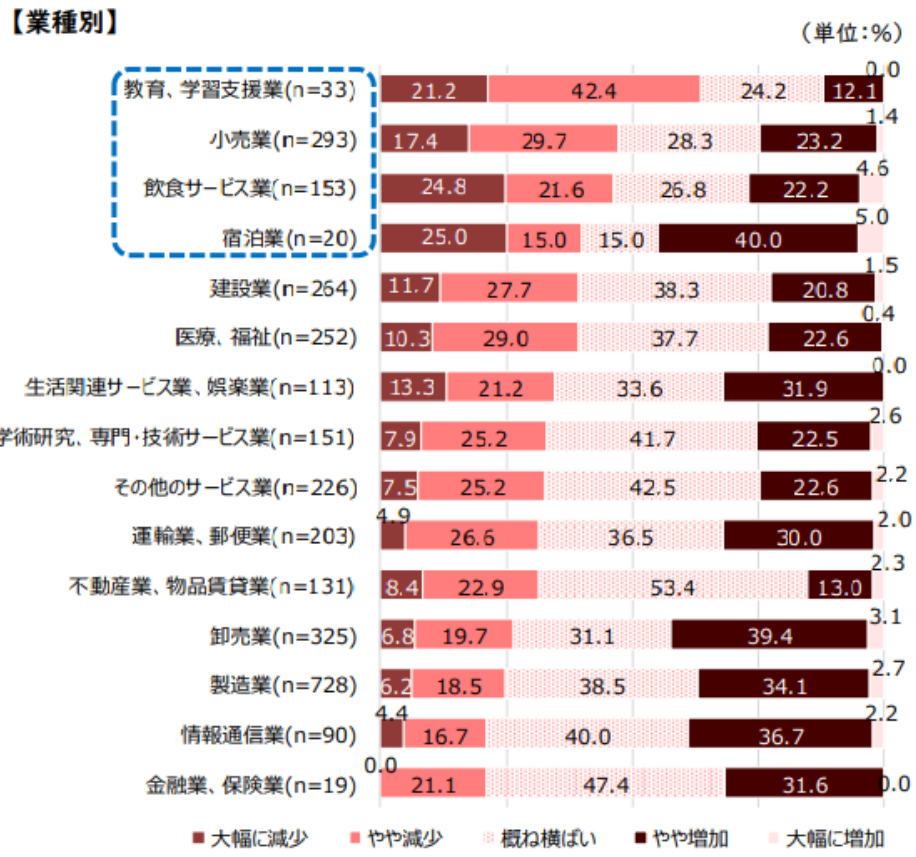
出典：APIR「関西経済の現況と予測No.63」（2023.2.28公表）

●訪日外客数は、2020年4月以降、2019年同月比9割超減となったが、2022年度より回復に転じている



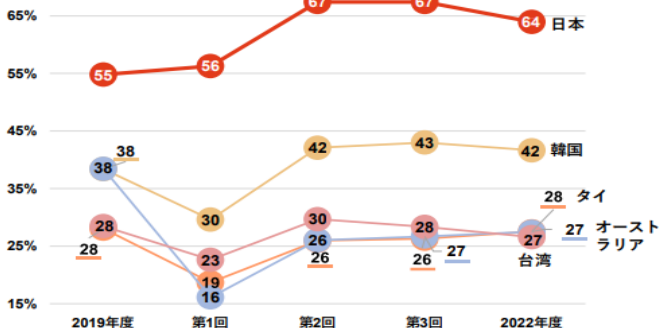
出典：日本政府観光局（JNTO）及び観光庁「訪日外客統計」を基に推計

- 2022年度においては「教育等」、「小売業」など対面サービスが中心となる業種では4割から6割の企業が「減少」と厳しい見通しとなっている
- 一方、「観光、レジャー等」および「環境、エネルギー等」では5割弱の企業が「増加」と明るい見通しを持つ

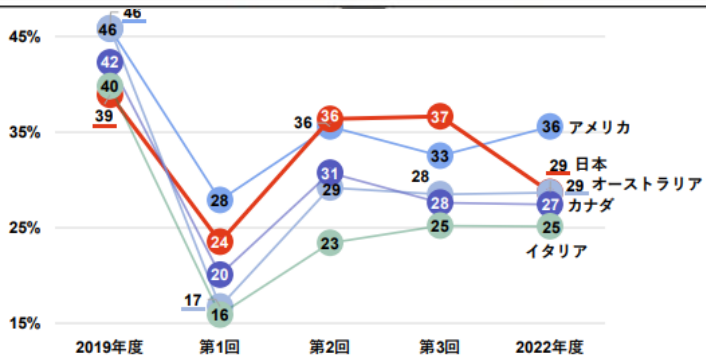


- 海外観光旅行先としての日本人気は引き続き高く、アジアにおいて第3回調査に引き続きトップ。特にアジアにおいて、群を抜いており、2位の韓国とは20ポイント以上の差がある。(64%) 一方、欧米豪においてはアメリカに次いで2位となった。(29%)
- 体験したいことは、「自然や風景の見物」、「桜の鑑賞」、「伝統的日本人料理」等が上位に入っている。

アジア居住者が次に海外旅行したい国・地域  
2022年度調査上位5ヶ国・地域の推移



欧米豪居住者が次に海外旅行したい国・地域  
2022年度調査上位5ヶ国・地域の推移

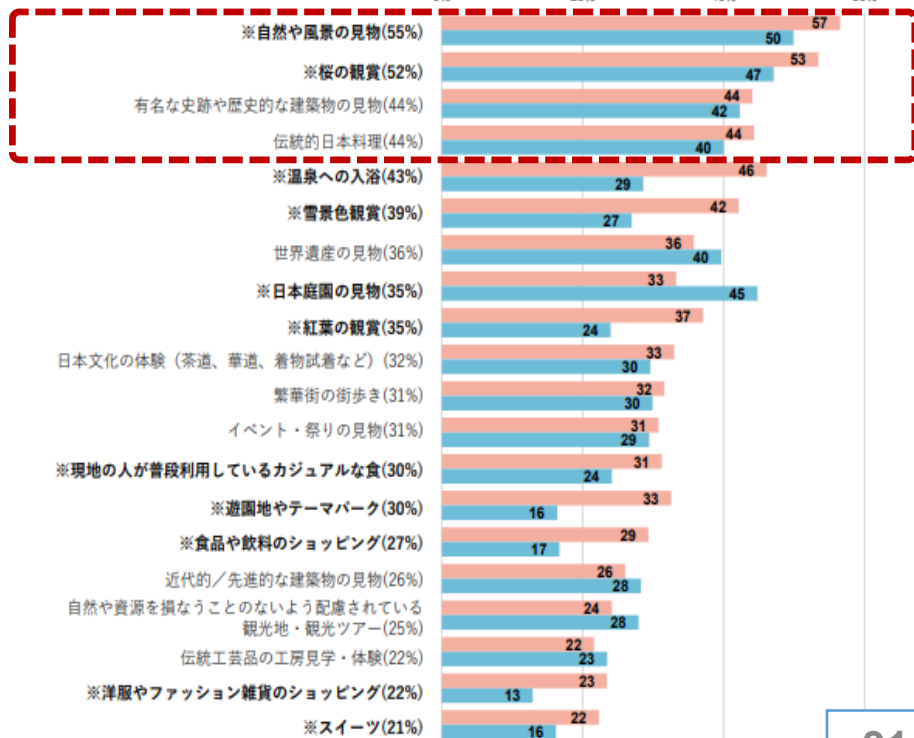


訪日旅行希望者

訪日旅行で体験したいこと  
(回答はあてはまるもの全て)

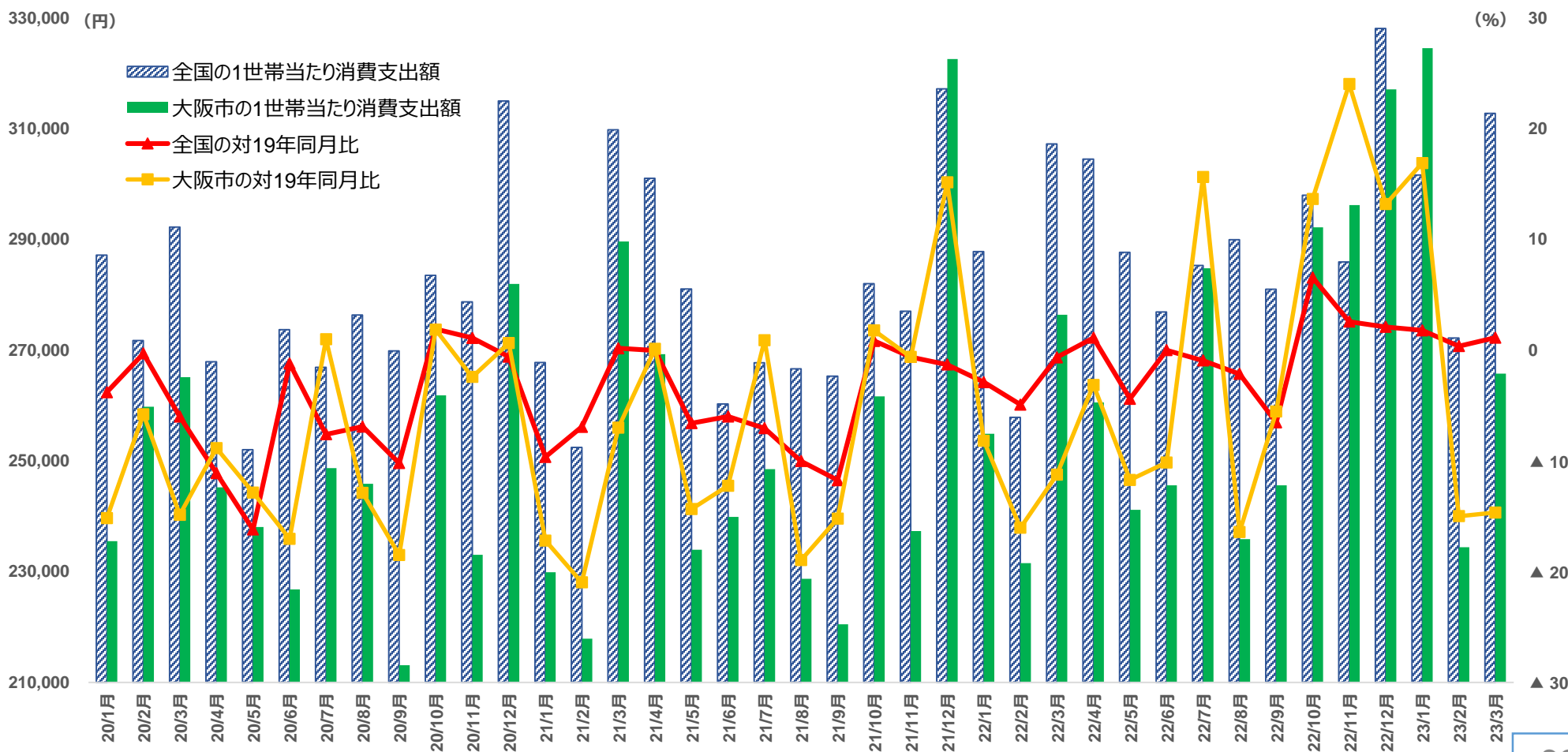
回答者全体の割合で降順ソート  
上位20位まで  
※5%水準で有意

■ アジア居住者 (n=2,686) ■ 欧米豪居住者 (n=605) 各項目における括弧内の値は全体 (アジア居住者+欧米豪居住者)





- 1世帯当たり消費支出額の推移をみると、大阪市は、全国よりも概ね支出額が下回っている。
- 新型コロナウイルスの感染拡大以降、緊急事態宣言等の影響により、対2019年同月比マイナスとなる月が多い傾向。

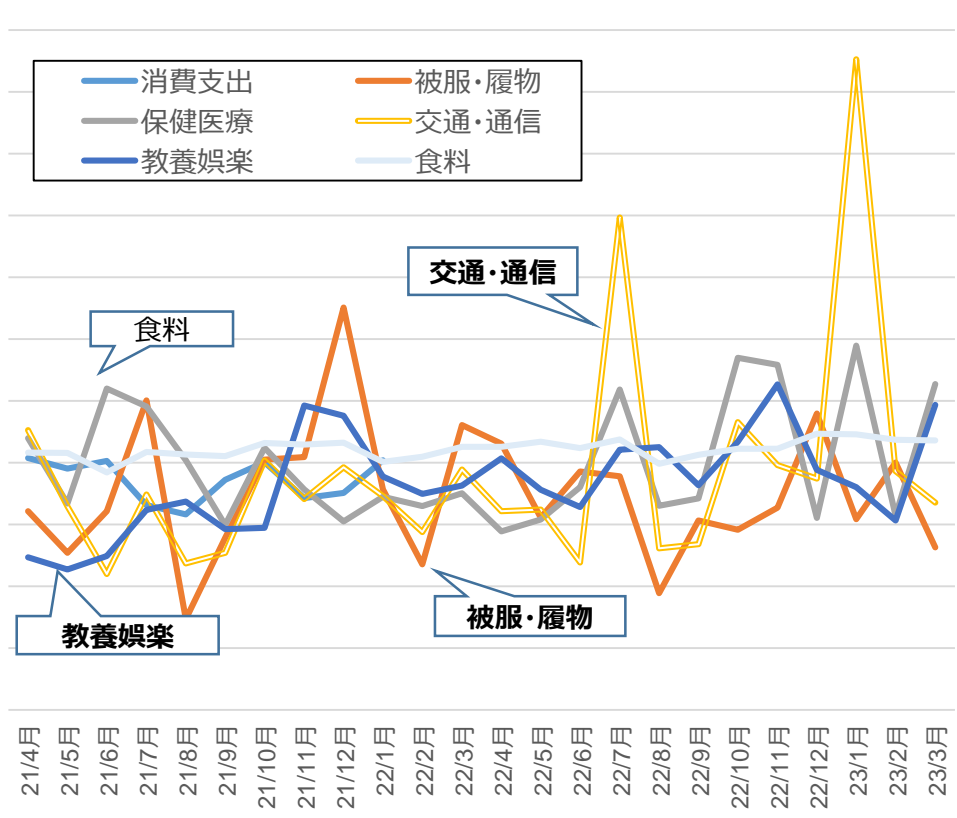
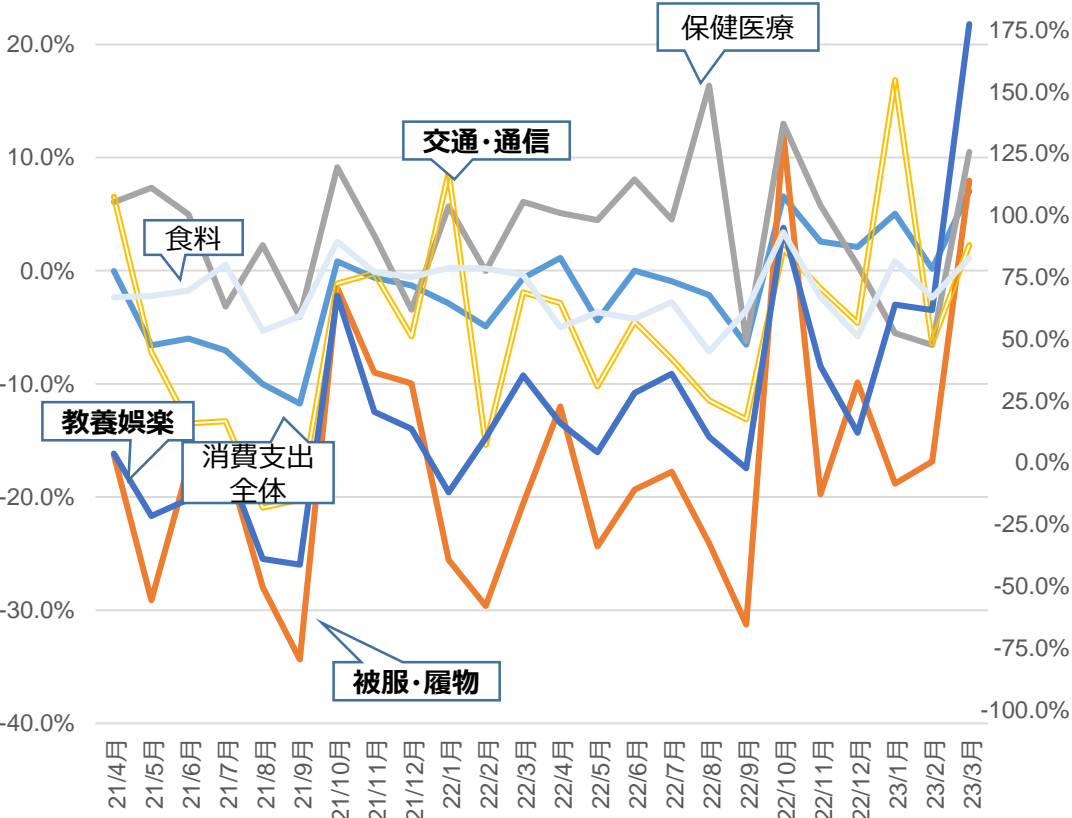


出典：総務省「家計調査」(2023.5.9公表)

● 家計消費のうち、全国・大阪ともに、「教養娯楽」、「被服・履物」、「交通・通信」が概ね2019年同月比マイナスで推移。

家計消費支出の推移（全国・用途別）

家計消費支出の推移（大阪・用途別）



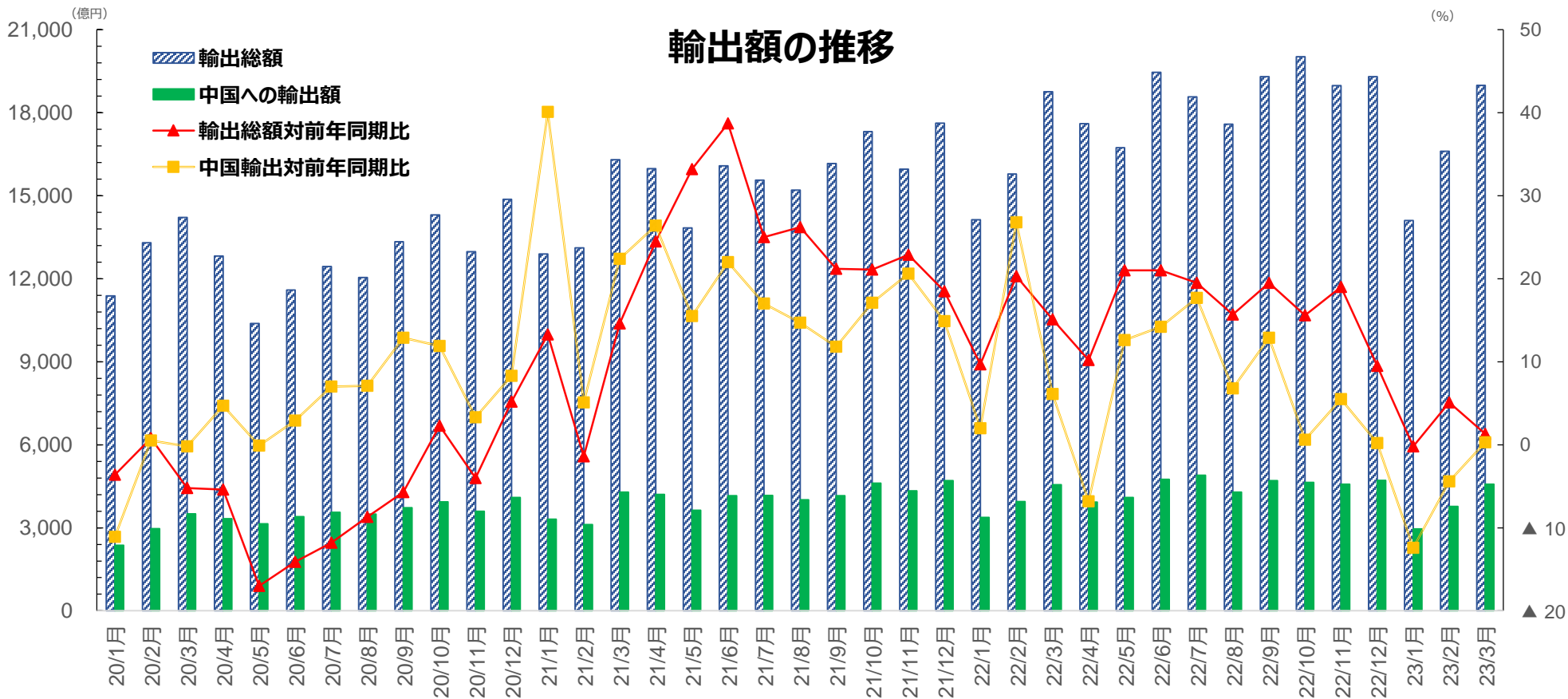
出典：総務省「家計調査」（2023.4月公表）

- 「農・林・水産」と「自動車・同部品小売」がトップとなり、4社に1社が好影響を受けている。
- 突出して『プラスの影響』を受けている業種はなく、全業種のなかでも巣ごもり需要や感染対策の商材・サービスを取り込めた一部の企業がプラスの恩恵を享受できている。

■ 業績に「プラスの影響がある」と見込む企業（近畿企業）の割合 ～上位10業種～

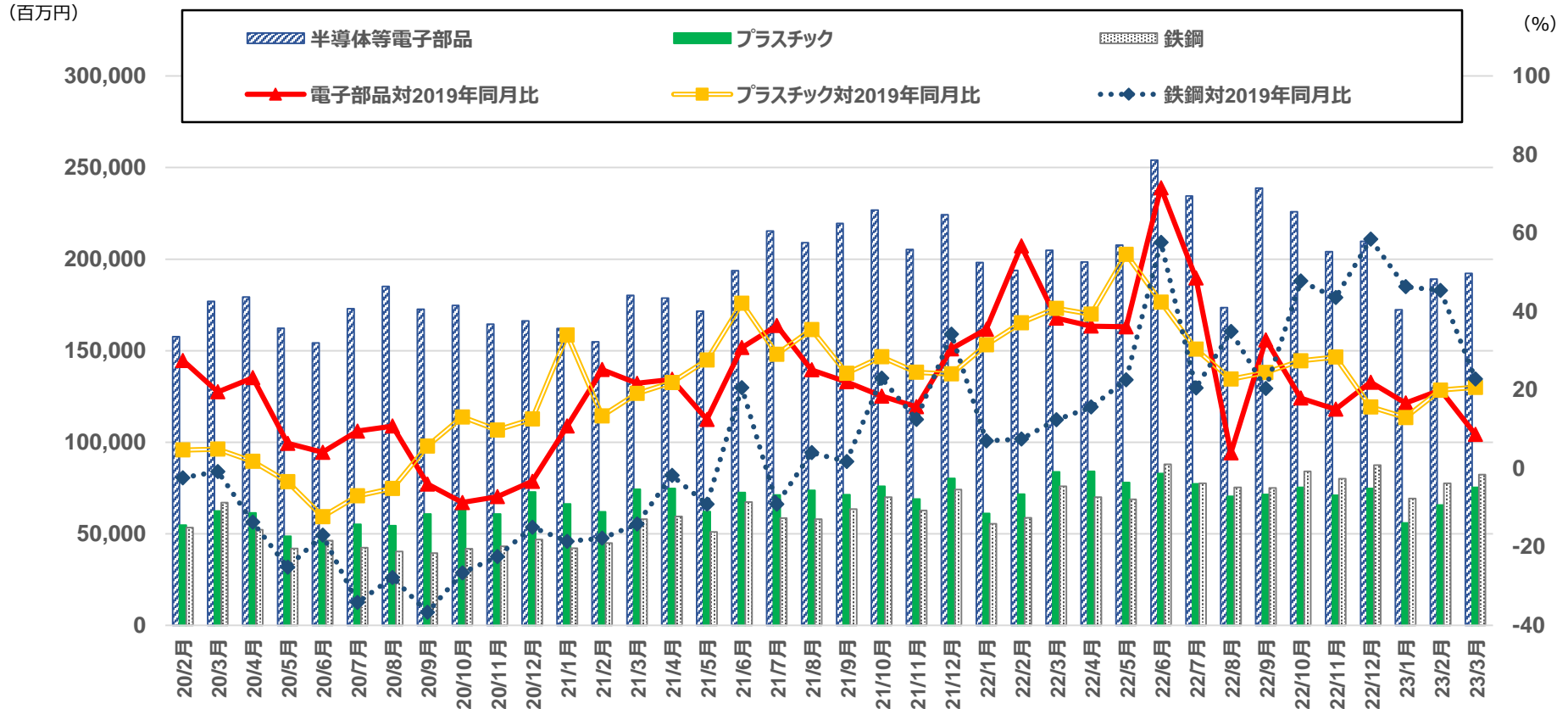


- 近畿圏の輸出額は持ち直し傾向が続いており、2021年1月以降、概ね2019年同月比プラスで推移。
- 中国への輸出額は、輸出総額を上回ってプラス推移している。



- 近畿圏の品目別輸出額の推移を見ると、輸出品目シェアの高い半導体等電子部品やプラスチックは2019年同月比プラスで推移。マイナスで推移していた鉄鋼についても、2021年8月以降はプラスに転じている。

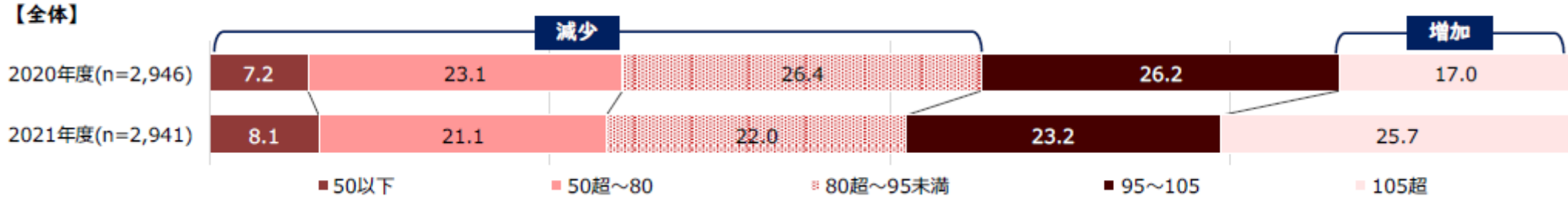
### 品目別輸出額の推移



- コロナ禍の影響の中、2020年度は府内企業の6割超が売上高減少、2021年度はやや持ち直しも過半数の企業は低水準
- 企業規模別では、小規模事業者の半数近くが20%以上減少しており、規模が小さいほど落ち込みが大きく、回復も遅れている。
- 販売先別では、B to Cの4割超で20%以上減少しており、B to Bよりも落ち込みが大きく、回復も遅れている。

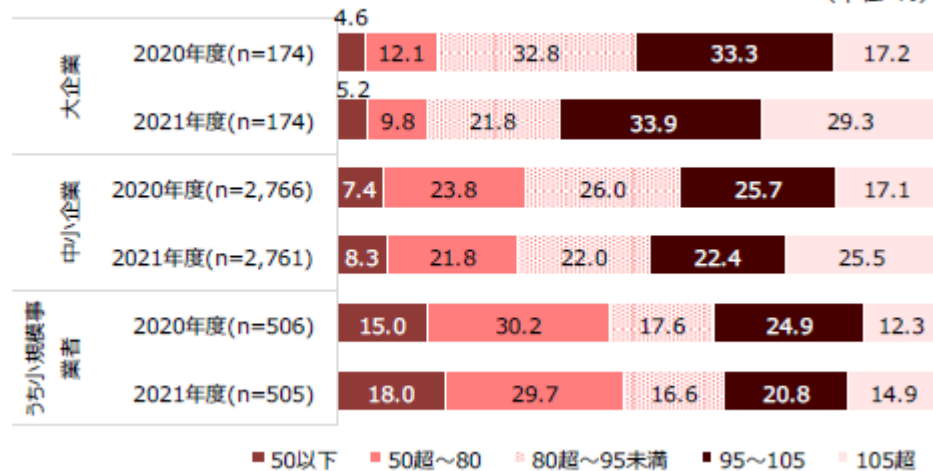
《売上高指数(※)の推移》 ※売上高指数：売上高について、2019年度を「100」とした場合の2020年度・2021年度の値

(単位:%)



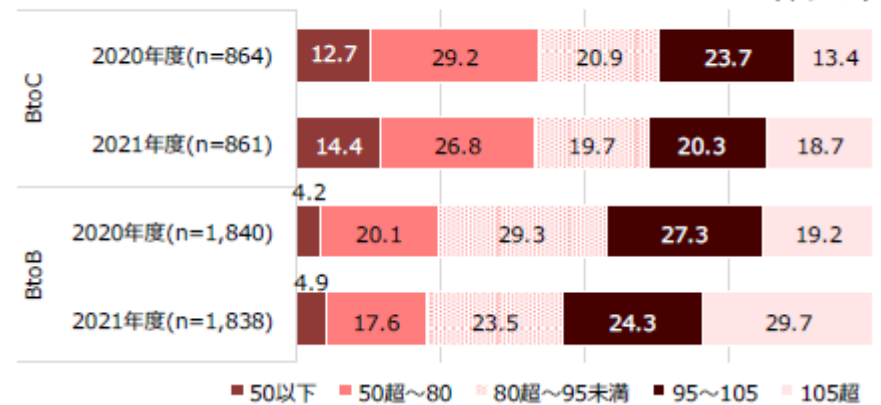
【企業規模別】

(単位:%)



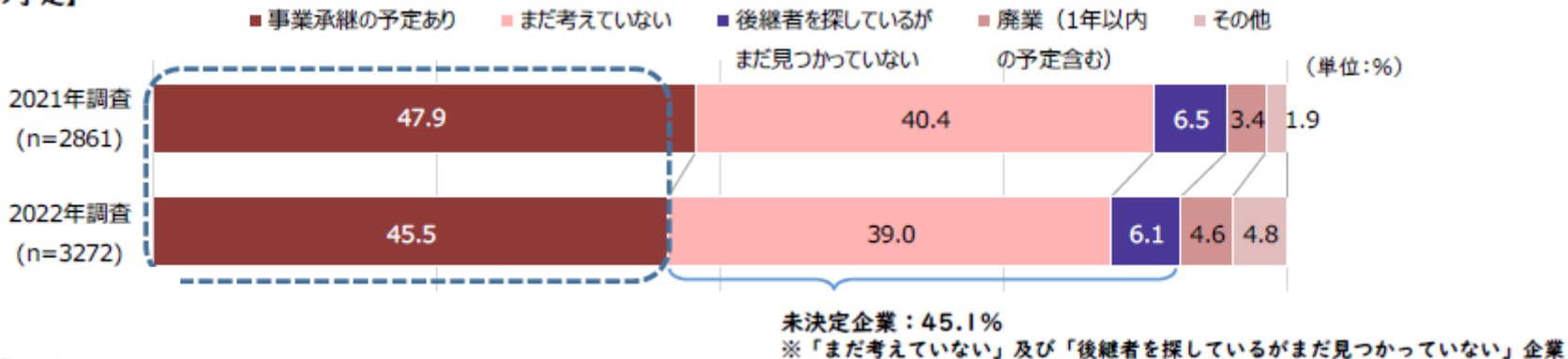
【販売先別】

(単位:%)



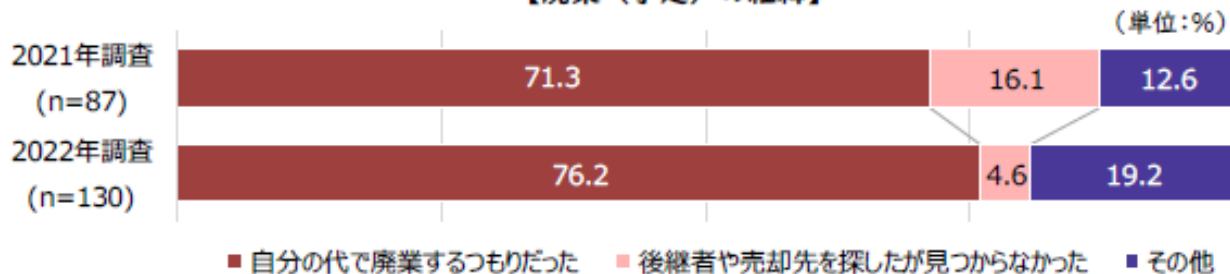
- 2022年7月に府内企業を対象とした実態調査では、「後継者を探しているが見つからない」企業が6.1%で、「まだ考えていない」企業が39.0%。
- 廃業を予定する企業のうち、約7割がもともと自分の代で廃業することを想定。

【事業承継等の予定】

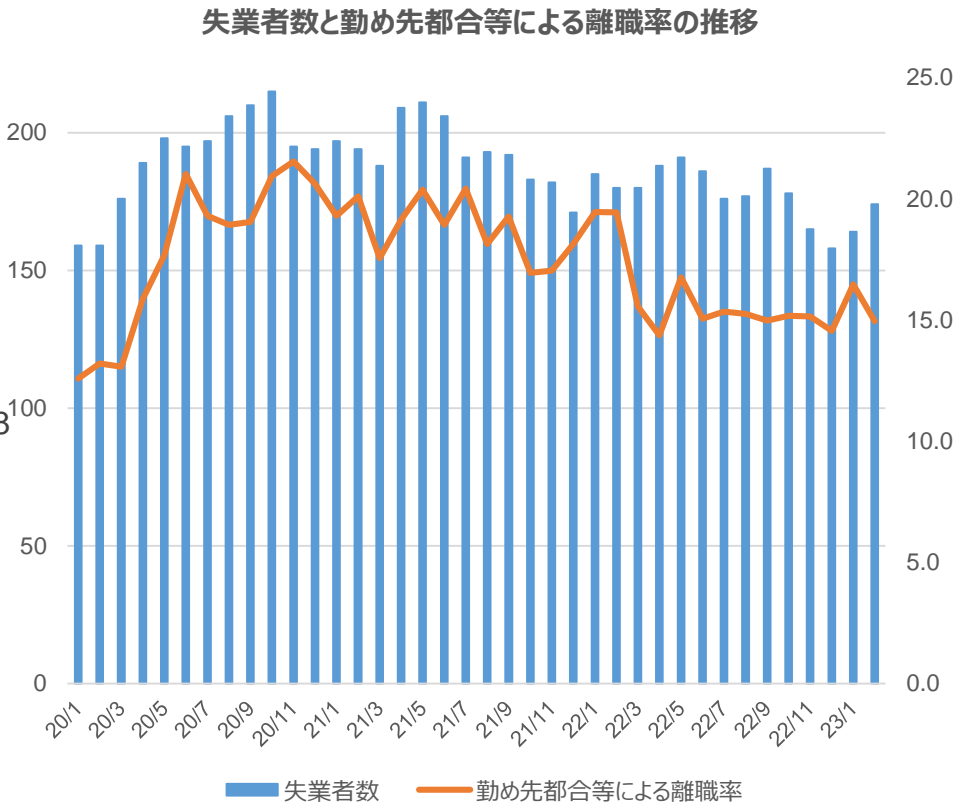
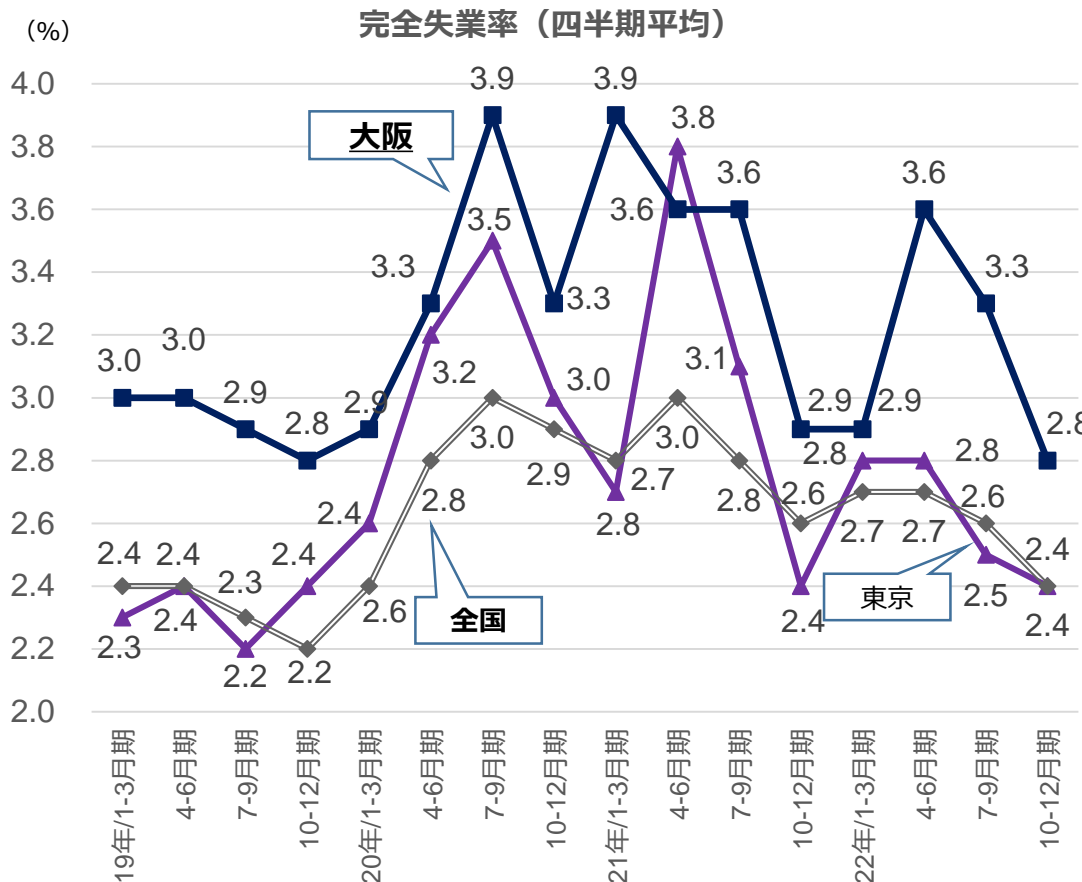


《廃業（予定）企業》

【廃業（予定）の経緯】

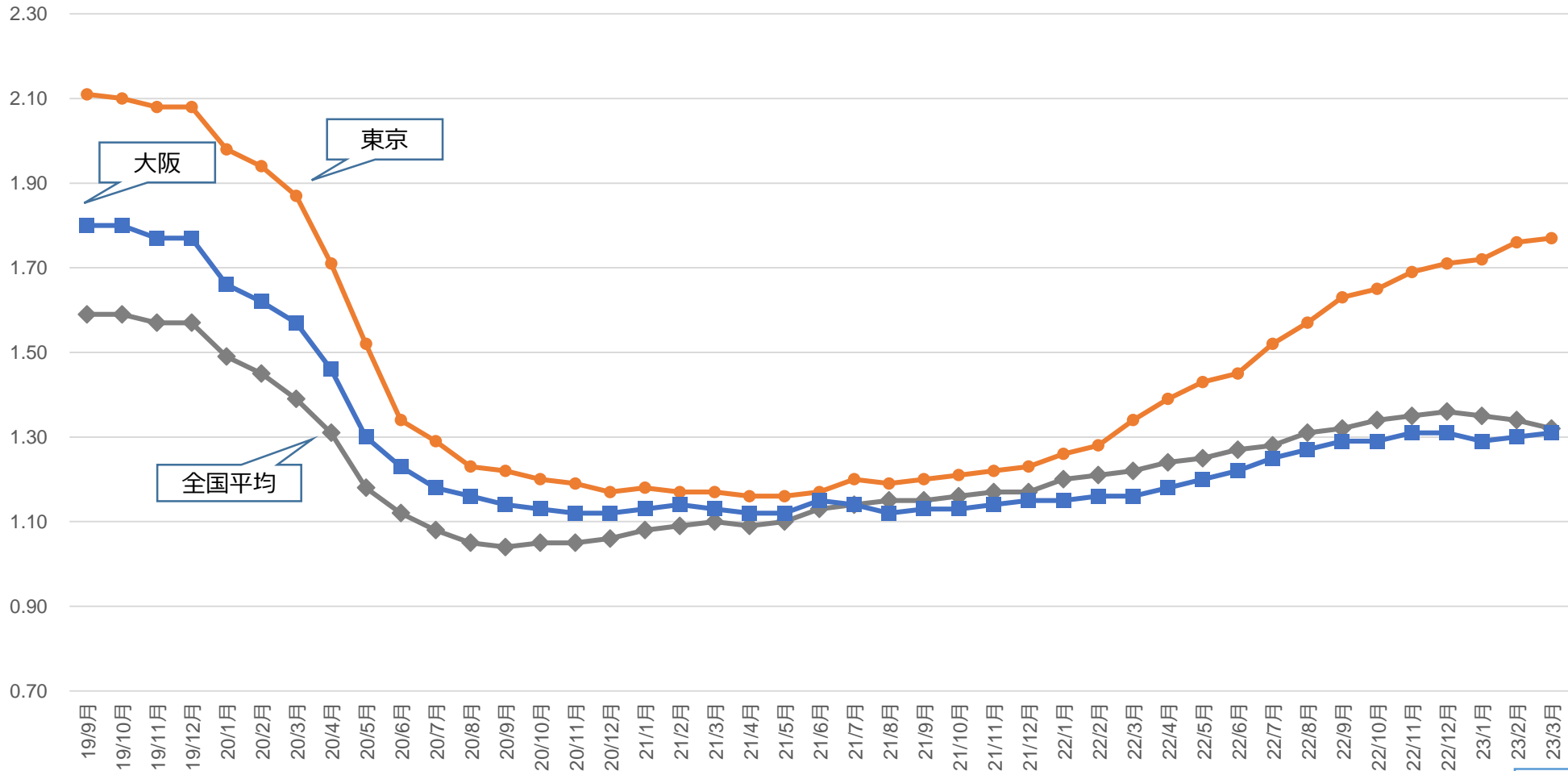


- 完全失業率は2020年1-3月期以降、全国的に悪化し、2021年に入った後も高い水準で推移。
  - 勤め先や事業都合による離職率は、新型コロナの感染拡大以降、高い水準で推移。
- (2月:失業者数174万人 うち勤め先や事業都合による失業者数26万人)

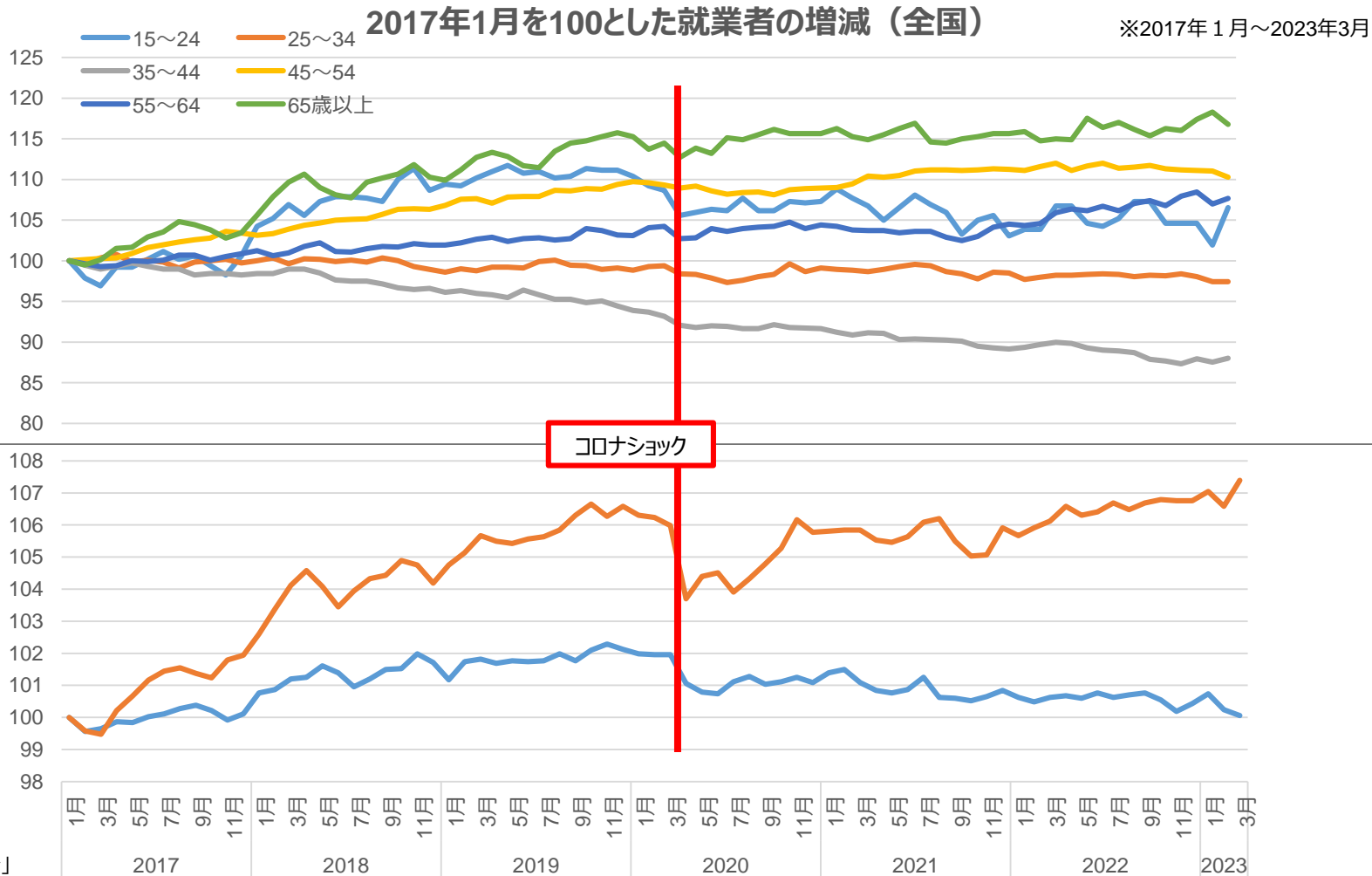




●有効求人倍率は、コロナの感染拡大以降、コロナ前を下回る水準で引き続き推移しているが2022年度は回復傾向



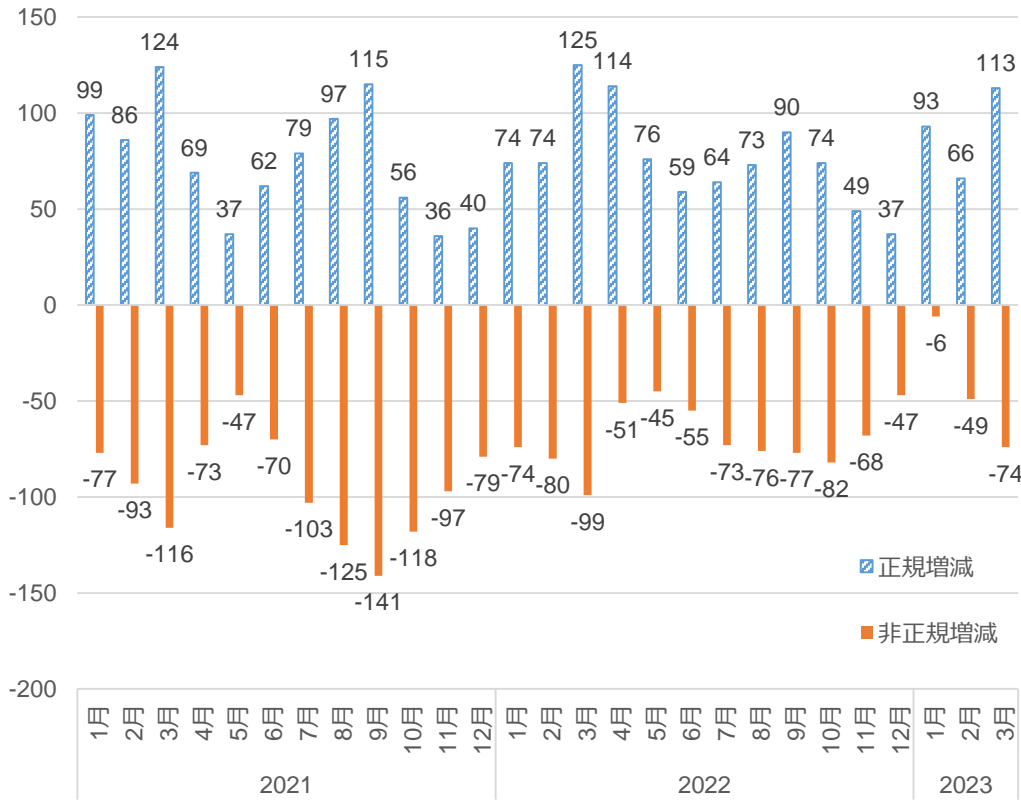
- コロナショック直後は、若者（15～24歳）、高齢者（65歳以上）、女性の就業者の減少が大きかった。
- 若者（15～24歳）や現役世代（35～44歳）、また男性の就業者の減少傾向が続く。



出典：総務省「労働力調査」

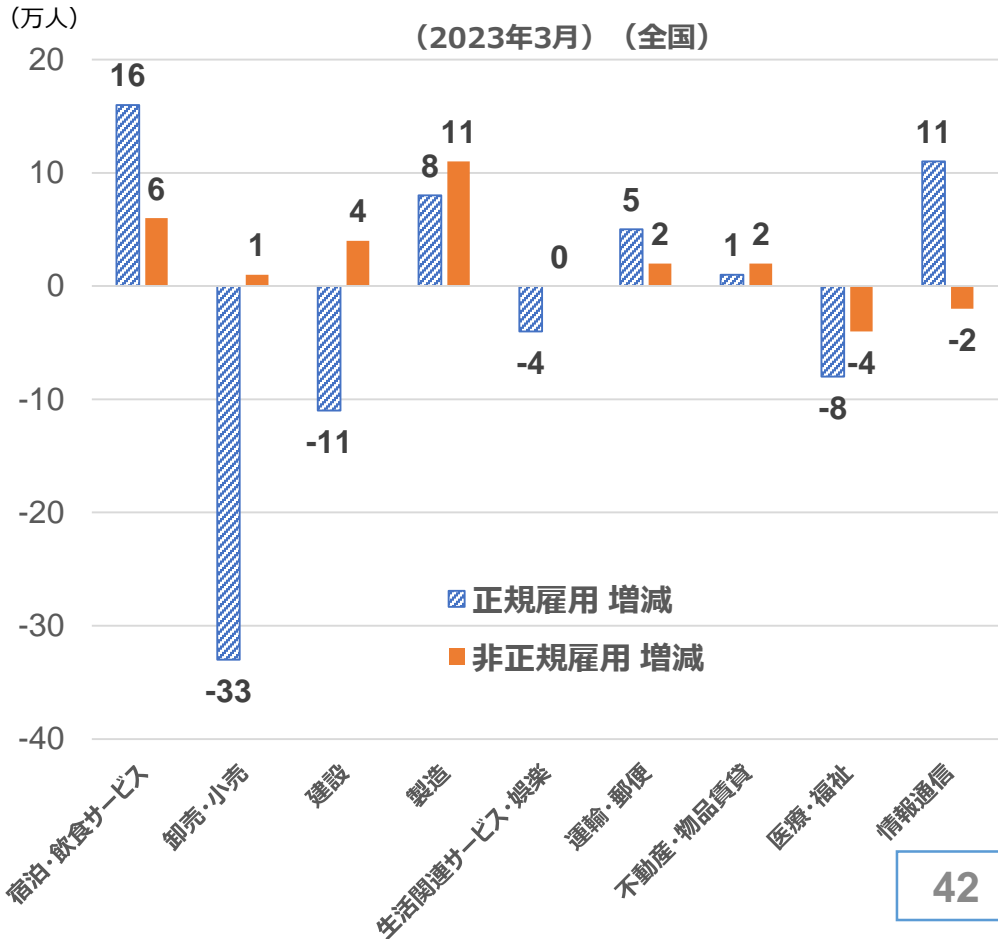
- 非正規労働者の減少が続いており、2023年3月は2019年同月比74万人減少。
- 業種別では、「宿泊・飲食サービス」や「製造」に非正規雇用が増加する一方、「医療・福祉」では減少。

【月別】正規・非正規別就業者数2019年同月比増減（全国）



【業種別】正規・非正規別就業者数前年同期比増減

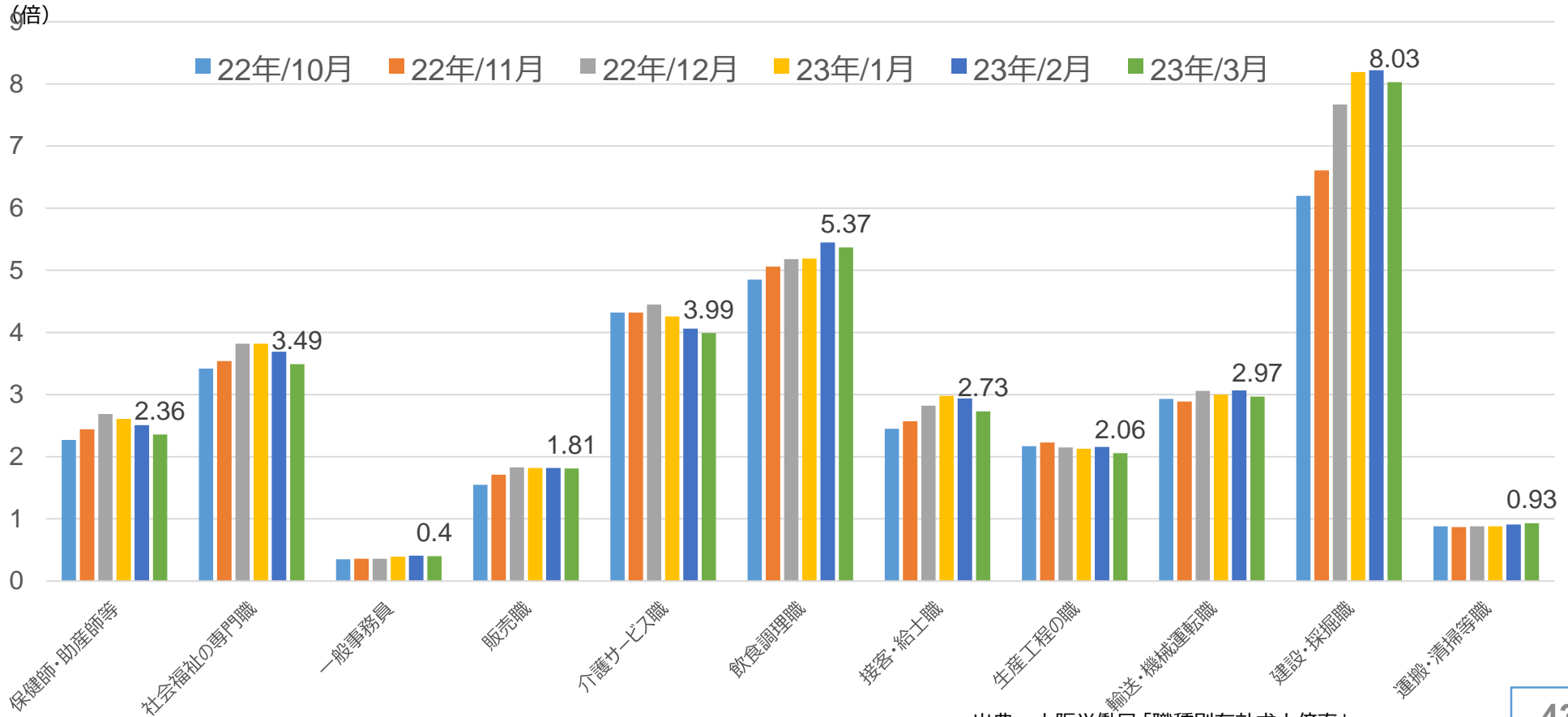
(2023年3月) (全国)



出典：総務省「労働力調査」

●「介護サービス職」や「建設・採掘職」は依然として人手不足の状況である一方、「一般事務員」「運搬・清掃等職」等は人手過剰な状況で、雇用のミスマッチが起きている様子がうかがえる。

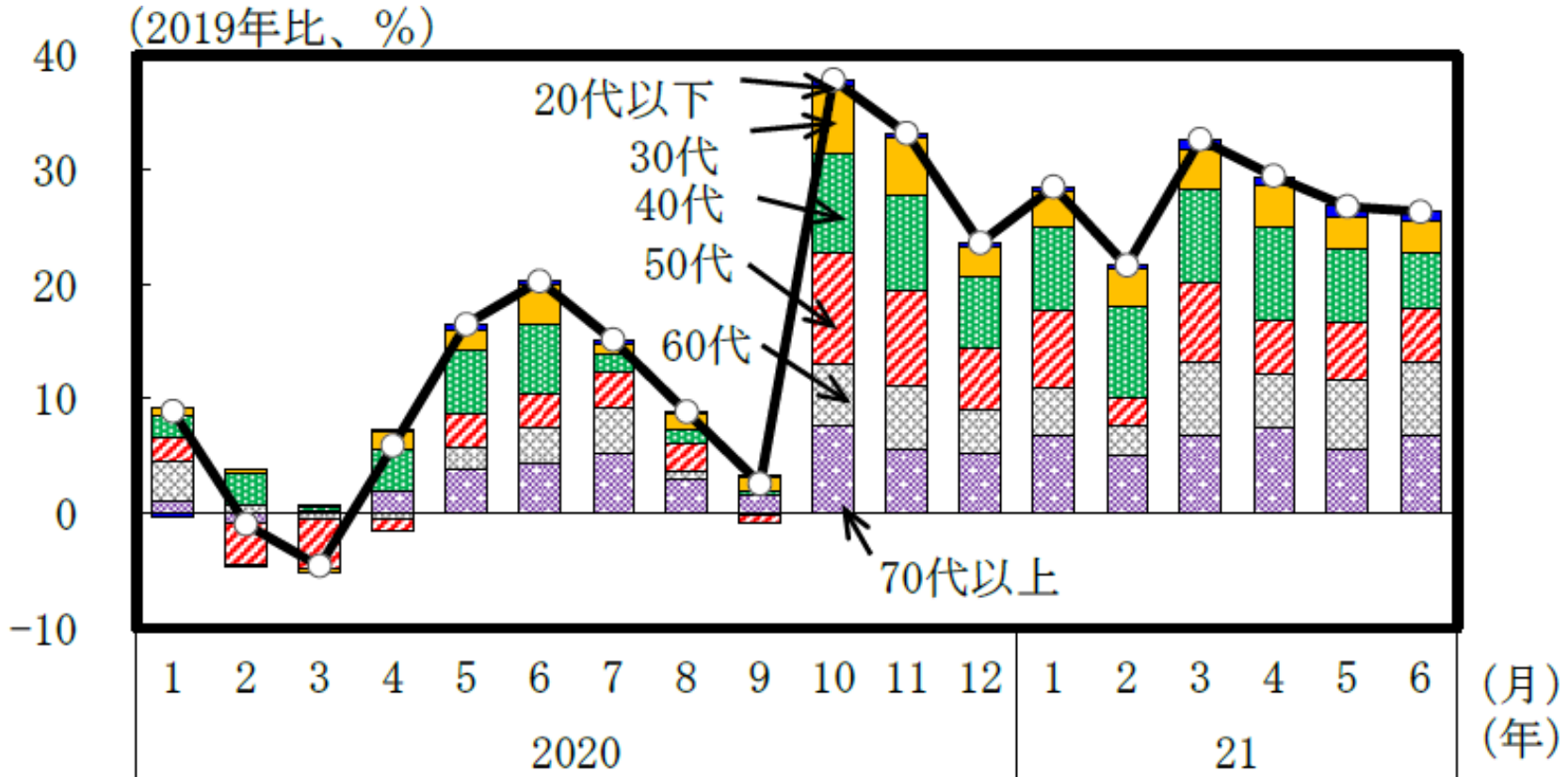
職種別有効求人倍率（大阪）



出典：大阪労働局「職種別有効求人倍率」

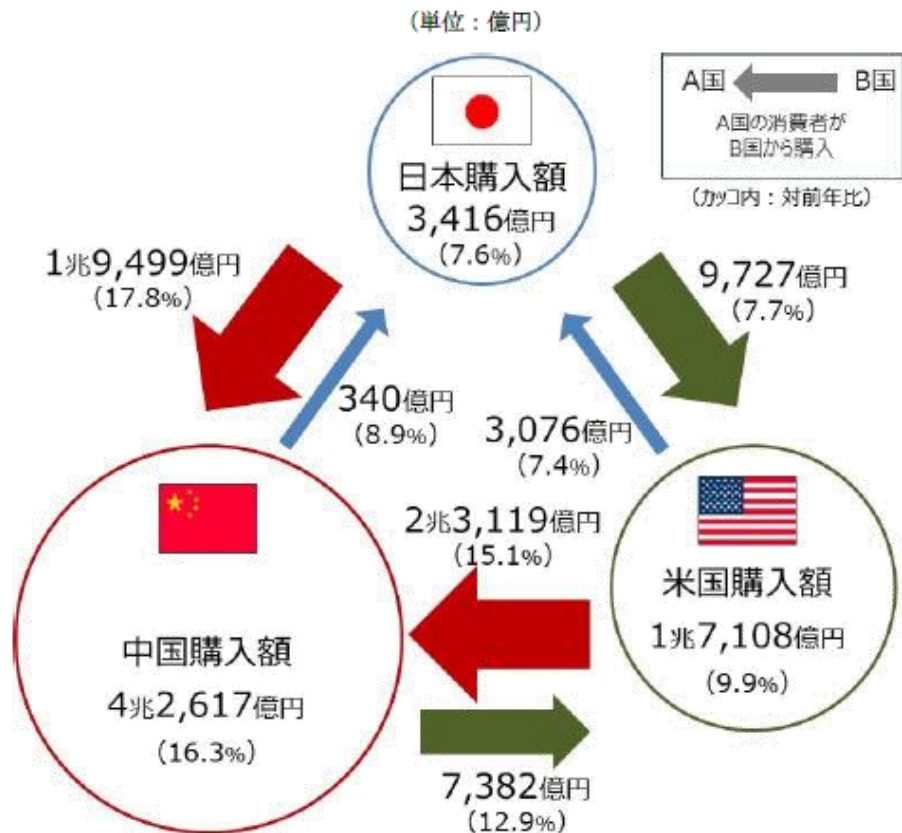
- 外出を伴わないE C消費は、2021年に入った後も、若年世帯から高齢世帯まで、万遍なく増加が続く。
- 緊急事態宣言後の感染症対応の動きとして、高齢世帯においてもEC消費が普及していることが確認できる。

### EC消費の推移（世帯主年齢階層別内訳寄与）

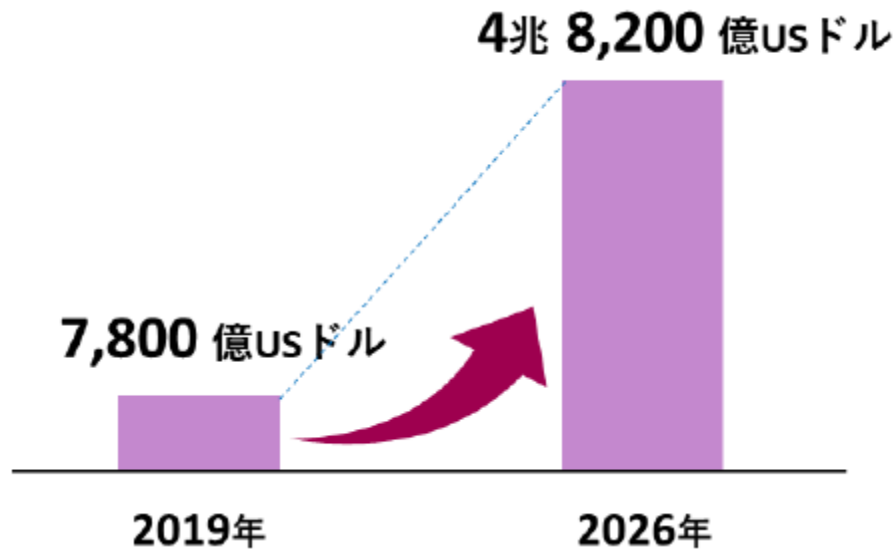


- 2020年の日本の越境 BtoC-EC（米国・中国）の総市場規模の推計は 3,416 億円。このうち、米国経由の市場規模は 3,076 億円、中国経由の市場規模は 340 億円であった。
- 世界の越境 EC 市場について、2026 年には 4 兆 8,200 億 US ドルにまで拡大すると予測されている。

日本・米国・中国 3 カ国間の越境 EC 市場規模（単位：億円）

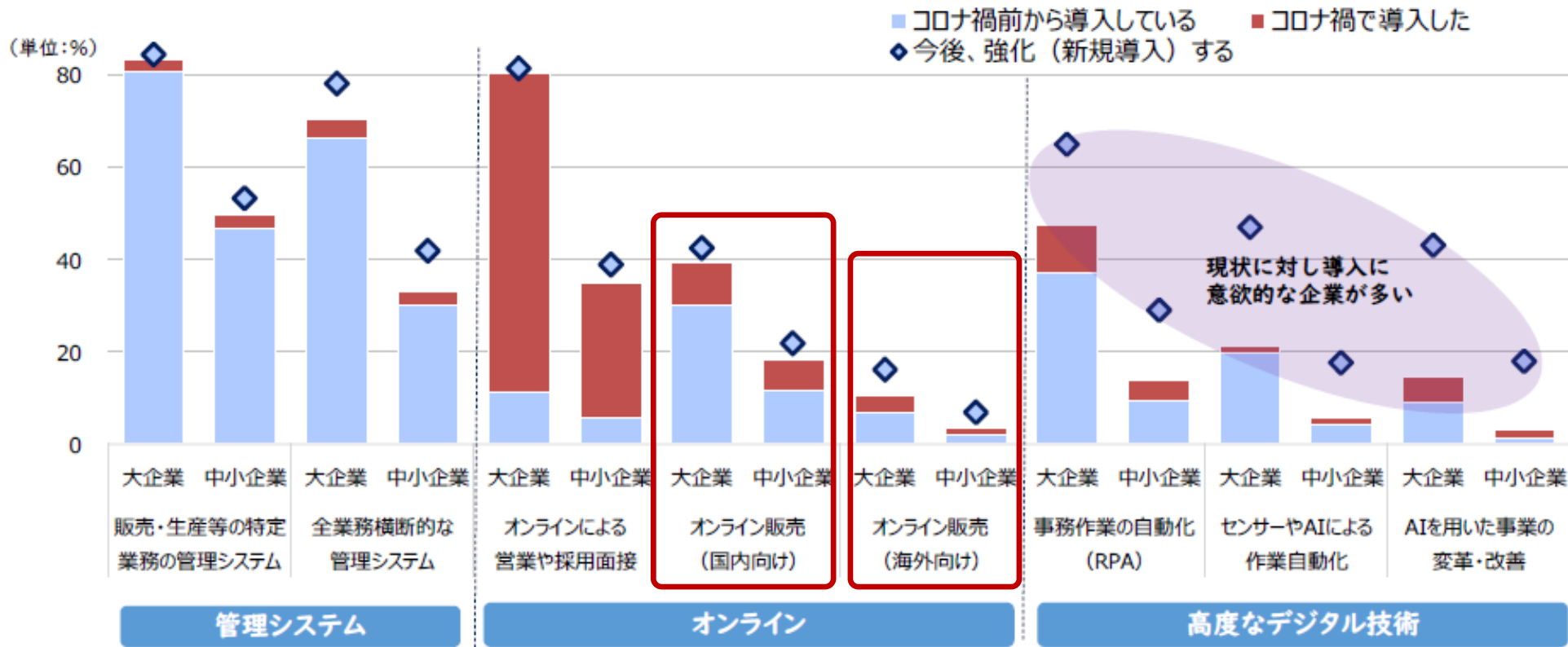


世界の越境 EC 市場規模の拡大予測



● 府内企業において、オンライン販売は国内向けで2割超、海外向けで1割未満が導入している状況。

【デジタル技術導入の現状と今後（企業規模別）】

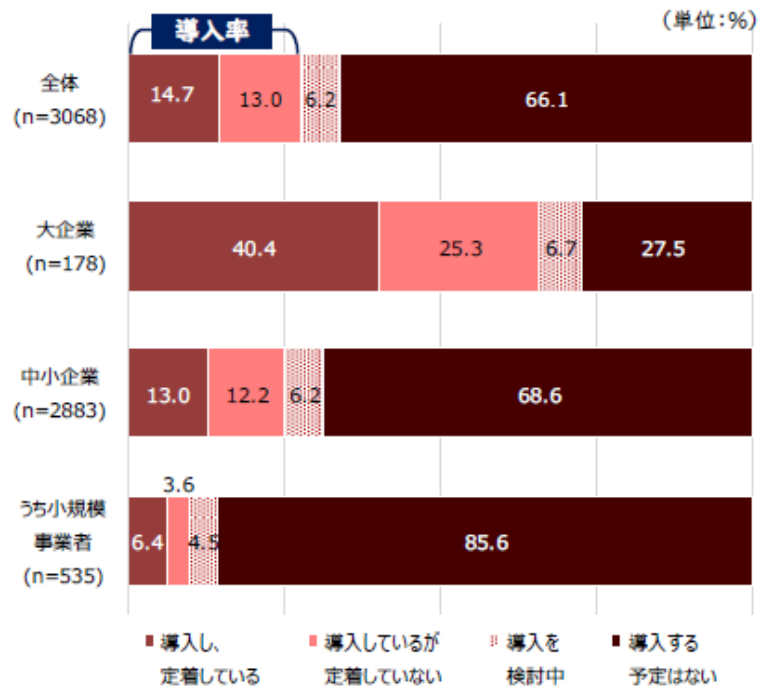


- 府内企業のテレワーク実施率は、2022年調査時において約3割程度。
- 企業規模別で見て大企業（約7割）と中小企業（約3割）では、依然として大きな開きがある。

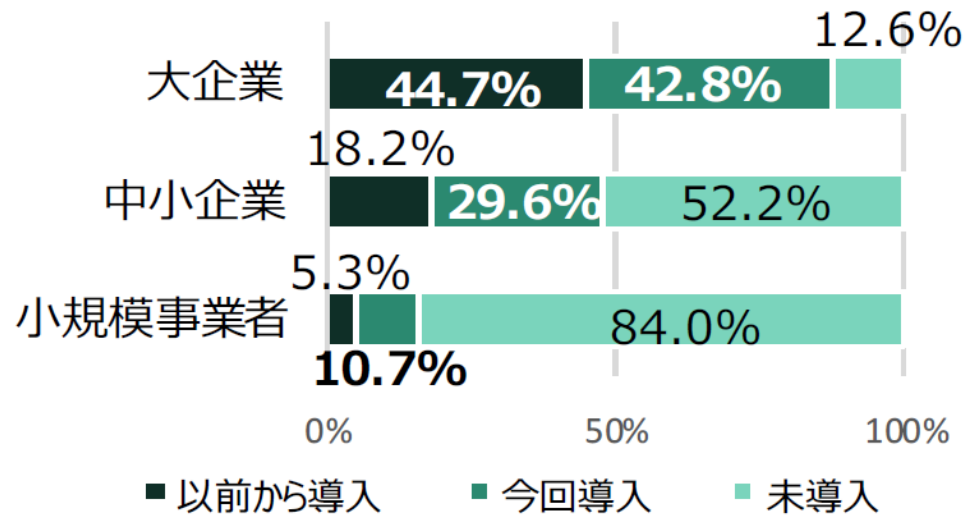
### 府内企業のテレワーク導入状況

《テレワークの導入・定着状況》

【全体・企業規模別】



### オンラインでの社内会議・研修



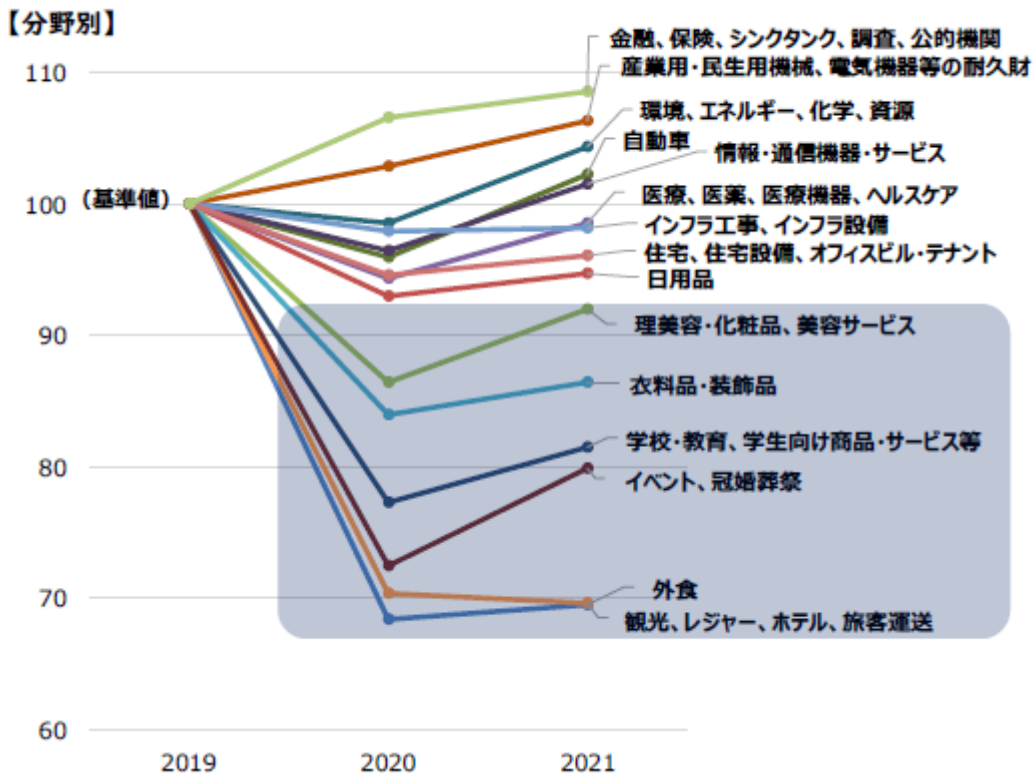
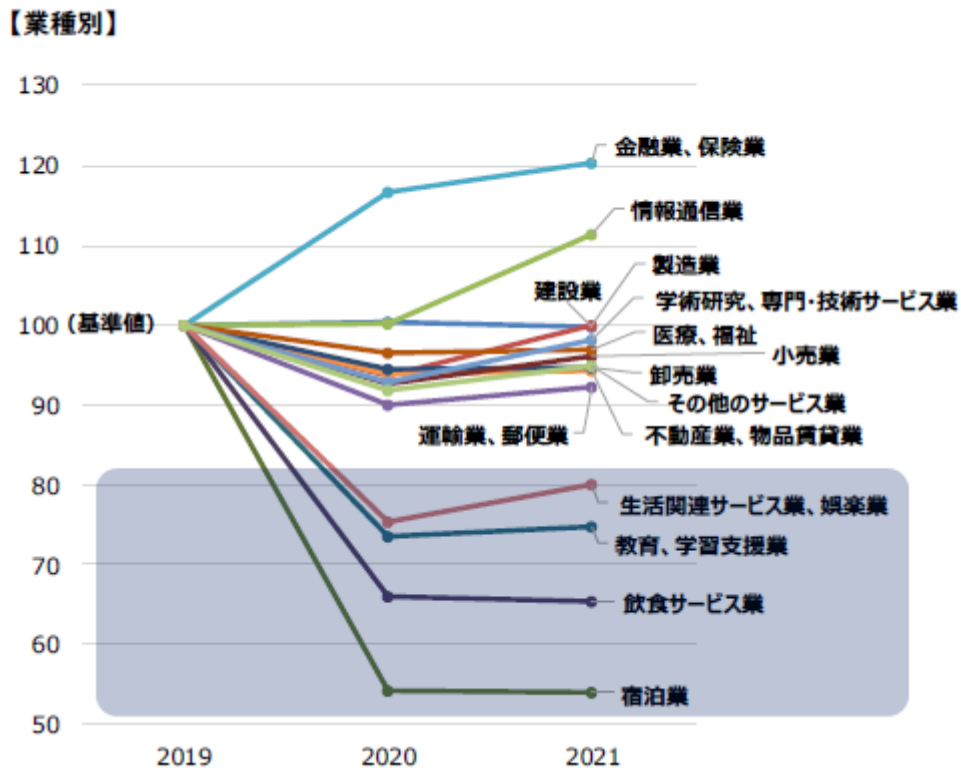
出典：大阪府「新型コロナウイルス感染症に関する府内企業の実態調査」(2020.8.31公表)

出典：大阪府「2022年度大阪府内企業経営実態調査」(2022.11.1公表)



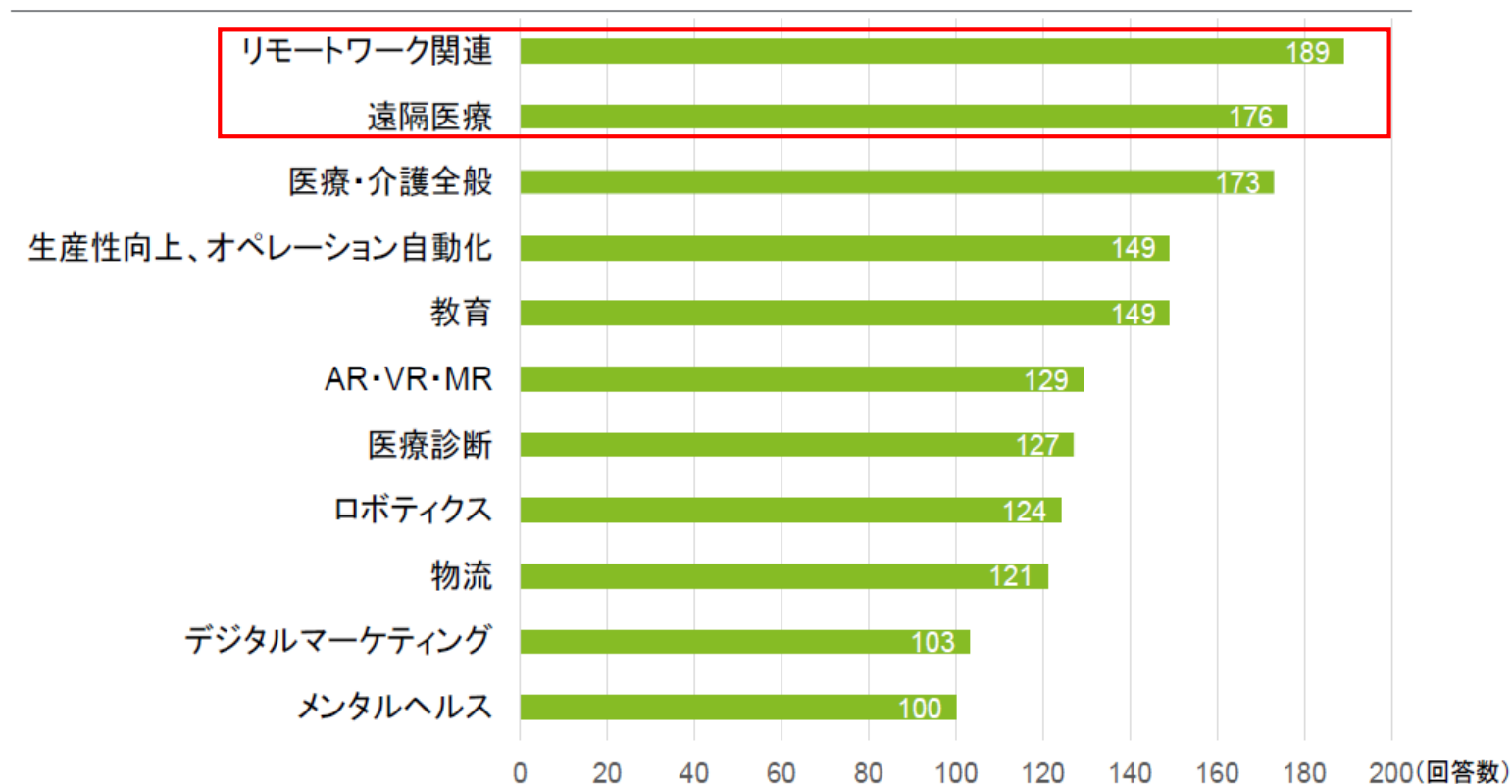
- 健康意識の高まりや、新たな生活様式の推奨、DXの加速などを受け、健康・医療産業やデジタル関連産業は、コロナ禍においても業績が安定。

《売上高指数（※）の推移》 ※売上高指数：売上高について、2019年度を「100」とした場合の2020年度・2021年度の値



● COVID-19環境下では、遠隔対応、非接触対応のデジタル化での新規事業開発に期待が寄せられている。

今後新規事業開発が増加する領域

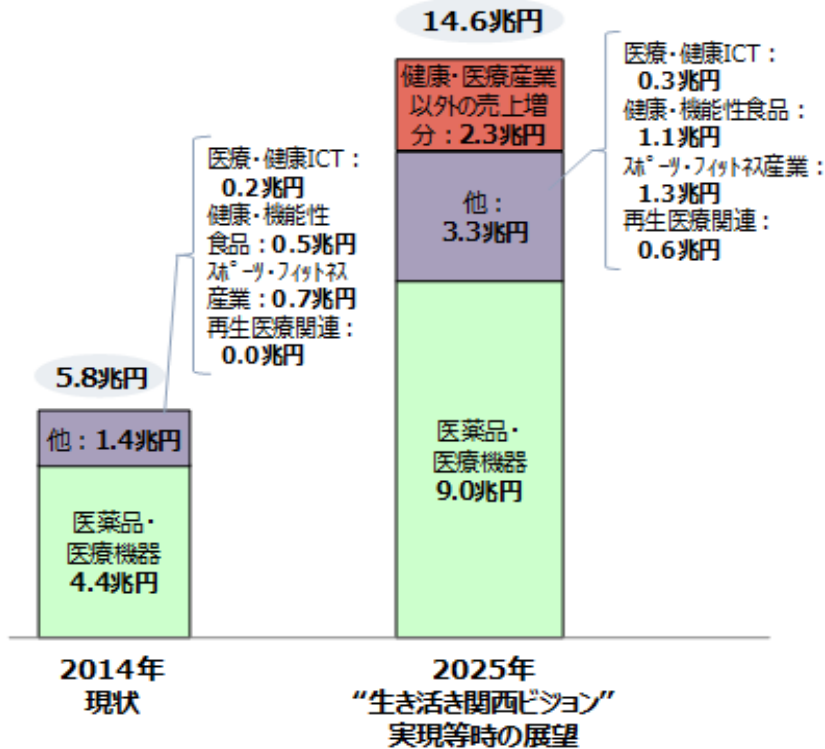


出典：デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社「Withコロナ時代のイノベーション戦略～大企業等300名緊急アンケート結果から考える～」

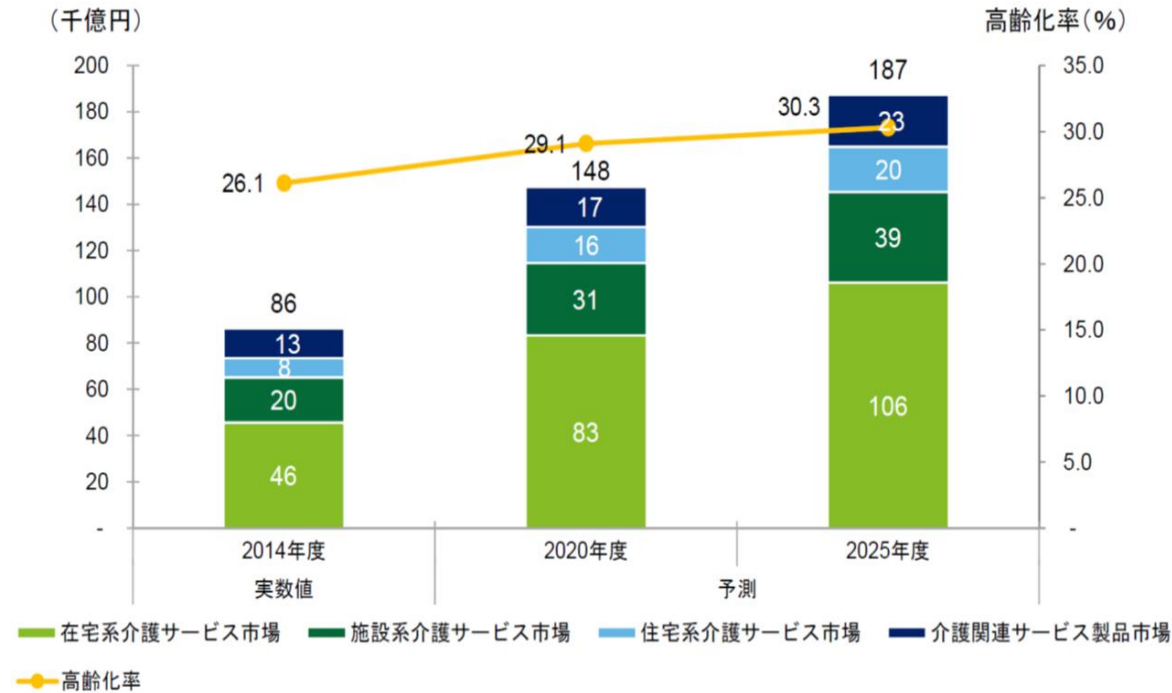
※調査期間：2020年4月17日～4月22日

●コロナ以前からの世界的な高齢化の急速な進展の影響もあり、健康・医療・介護関連産業の市場は、今後拡大の見込み。

関西の健康医療関連産業の拡大



国内介護市場規模予測



出典：一般財団法人アジア太平洋研究所作成資料

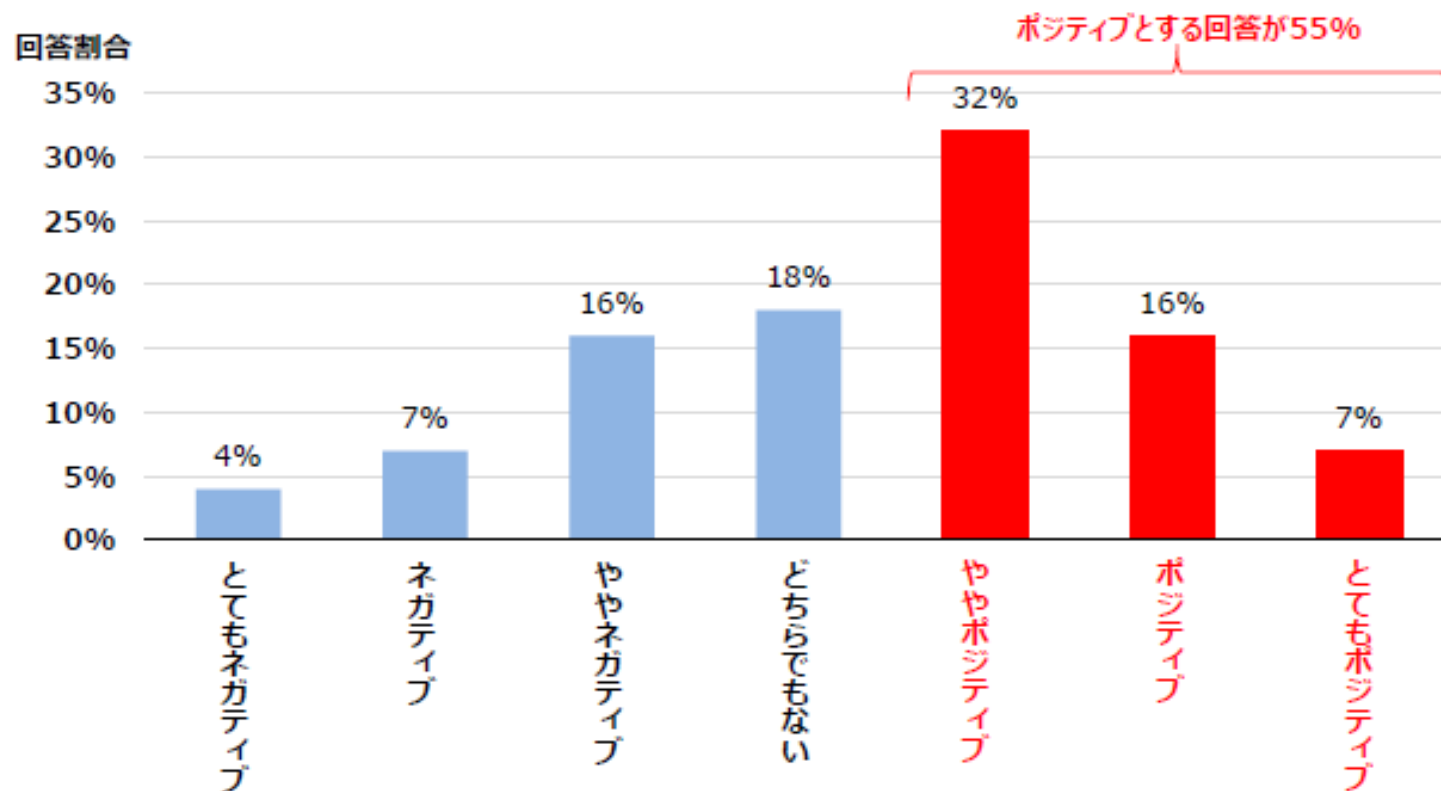
出典：デロイト・トーマツ「ライフサイエンス・ヘルスケア 第5回 国内介護市場の動向について」(2017年)

- 大阪は「天下の台所」と呼ばれた商業都市であり、世界で初めて先物取引を行うなど、民間の自主的な活動や独創的なアイデアで発展してきた都市であるが、国際金融センター指数では38位と低迷。

国際金融センター指数の推移

	2020年9月	2021年3月	2021年9月	2022年3月	2022年9月	2023年3月
1位	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク
2位	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン
3位	上海	上海	香港	香港	シンガポール	シンガポール
4位	東京	香港	シンガポール	上海	香港	香港
5位	香港	シンガポール	サンフランシスコ	ロサンゼルス	サンフランシスコ	サンフランシスコ
6位	シンガポール	北京	上海	シンガポール	上海	ロサンゼルス
7位	北京	東京	ロサンゼルス	サンフランシスコ	ロサンゼルス	上海
8位	サンフランシスコ	深圳	北京	北京	北京	シカゴ
9位	深圳	フランクフルト	東京	東京	深圳	ボストン
10位	チューリッヒ	チューリッヒ	パリ	深圳	パリ	ソウル
～	大阪 (39位)	大阪 (32位)	大阪 (46位)	大阪 (34位)	東京 (16位) 大阪 (37位)	東京 (21位) 大阪 (38位)

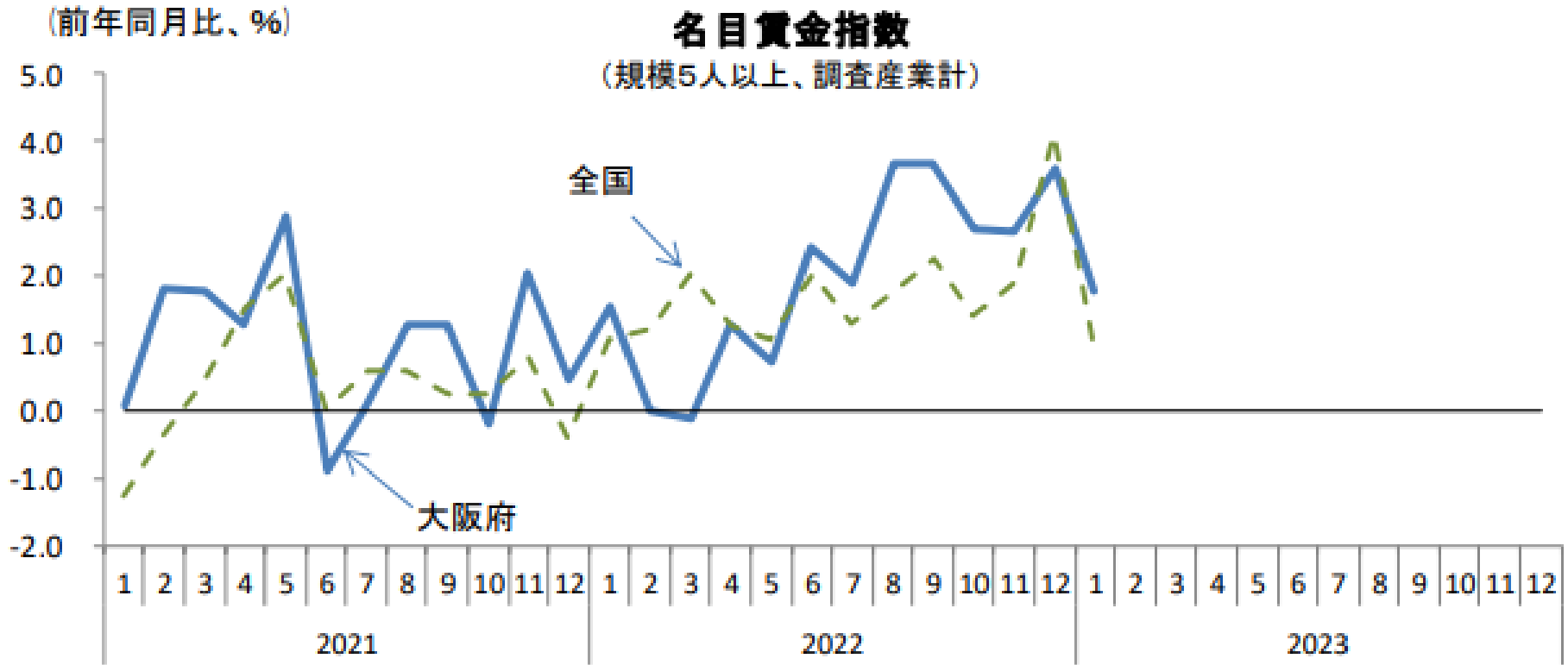
● グローバル期間投資家に対するアンケート調査によると、55%の機関投資家が、感染拡大はESG投資にポジティブな影響を与えると回答。



(注) 50社のグローバル機関投資家に対して「コロナがESG投資に今後3年間でどのような影響を与えるか」についてアンケート調査を実施  
 (出所) J.P. Morgan, Results from the survey “Tracking the ESG implications of the COVID-19 Crisis” (2020年7月1日公表) を基に作成。

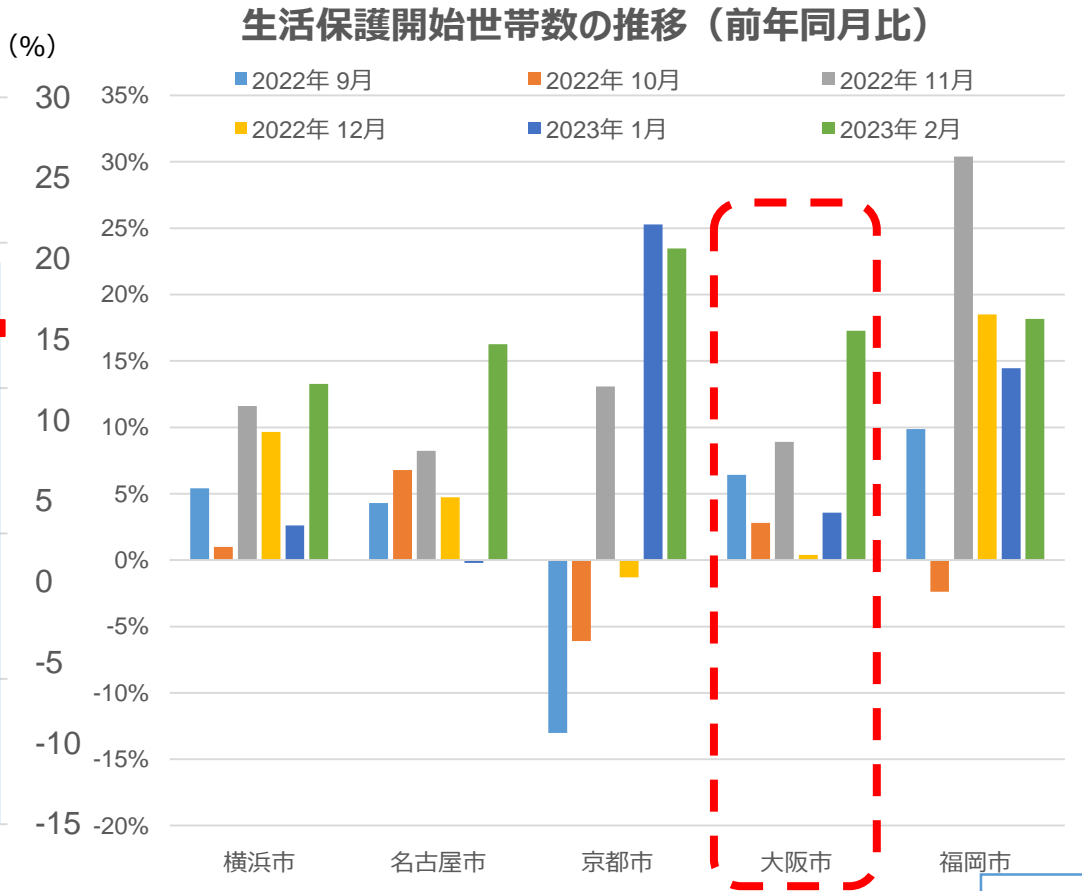
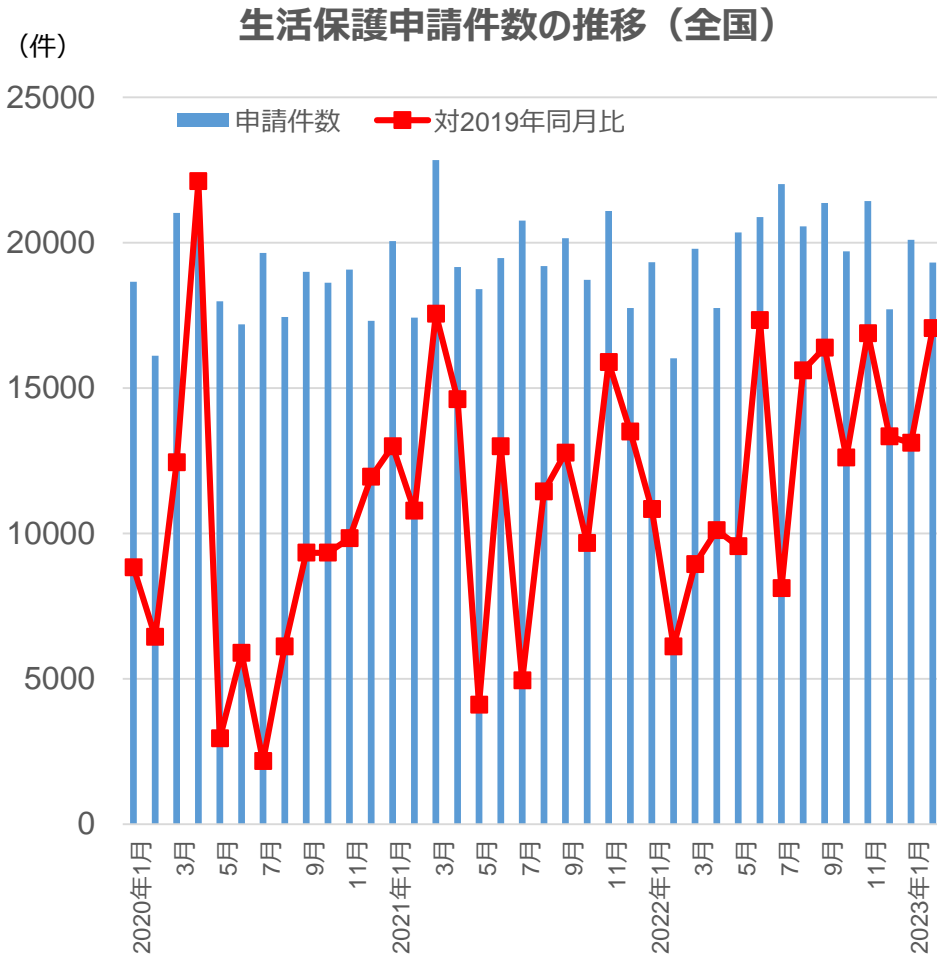
## (2) コロナによる影響と新たな潮流 ②社会・暮らし

- 全国・大阪とも、2021年後半以降は、前年同月比で上昇傾向。



(資料) 大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
 ※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数（2015年=100）による。

- 生活保護申請件数は、2020年9月以降、再び増加傾向になり、2019年比増加で推移。
- 大阪市の生活保護の利用を始めた世帯は、前年同月比プラスで推移。



出典：厚生労働省「被保護者調査」



● コロナ禍により運動不足やストレス等を感じるシニアは、2020年の調査より減少したものの一定数存在。

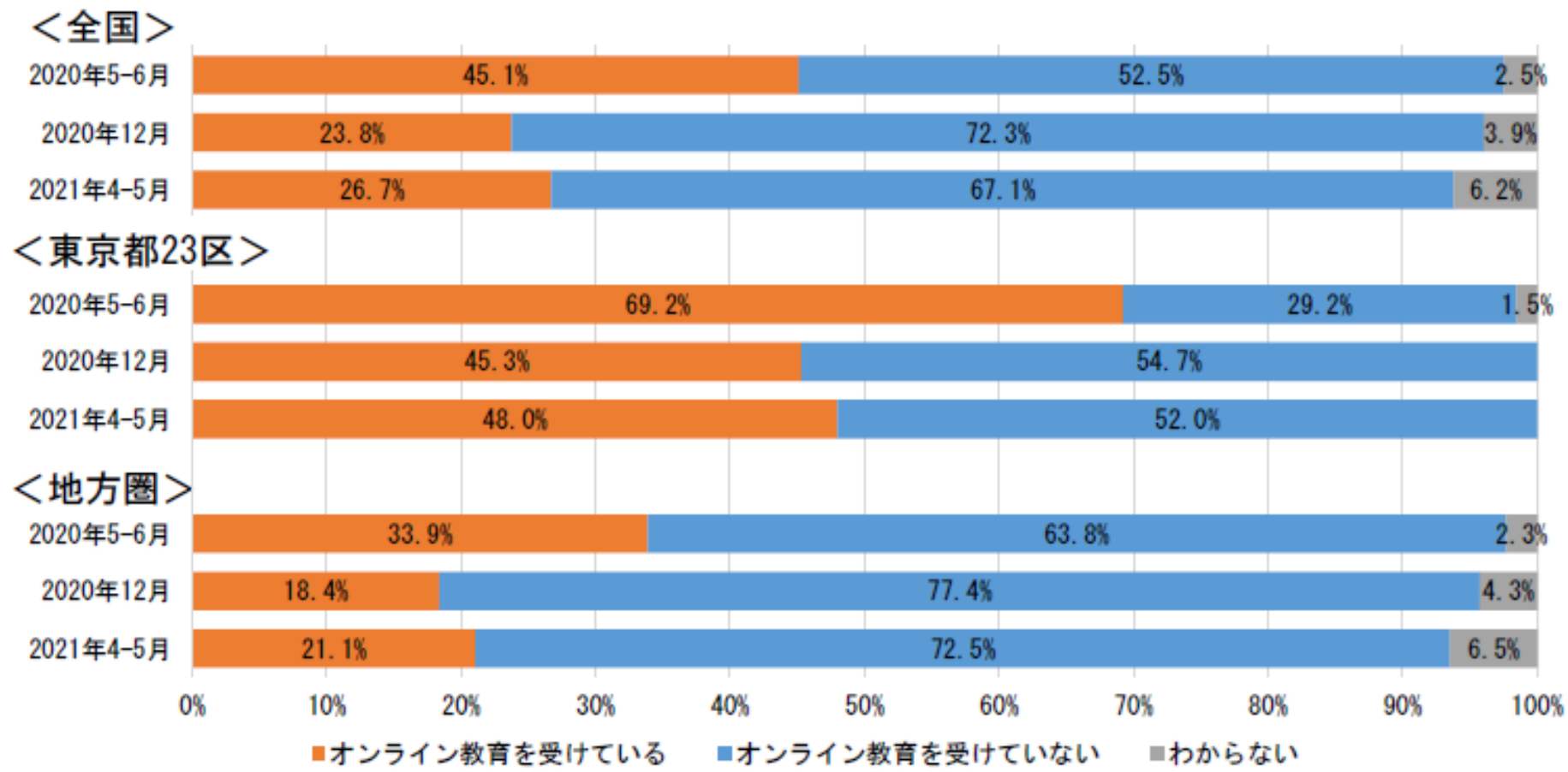


「意識や行動」について変化があったもの

	2021年 4月調査	2020年 5月調査	増減 (%)
外出時にマスクの装着を欠かさなくなった	80.9	82.7	▲ 1.8
手洗い・うがいなどを、こまめにするようになった	74.0	82.3	▲ 8.3
外出をほとんどしなくなった	28.1	47.6	▲ 19.5
室内換気をこまめにするようになった	27.6	41.7	▲ 14.1
運動不足を感じるようになった	27.5	37.7	▲ 10.2
住居内の除菌・滅菌をこまめにするようになった	19.2	21.8	▲ 2.6
ストレスを感じるが増えた	18.9	21.9	▲ 3.0
家族で過ごす時間が増えた	16.3	27.6	▲ 11.3
マスクを室内でも常時するようになった	16.1	17.4	▲ 1.3
家の中の物を見直し(断捨離)、整理・整頓した	12.6	20.6	▲ 8.0
病院への通院回数が減った	11.6	20.4	▲ 8.8
料理(自炊)の頻度・1回あたりの作る量が増えた	11.4	11.9	▲ 0.5
自宅でお酒を飲むが増えた	8.1	8.0	0.1
リモートワーク(テレワーク)を行った	5.4	5.7	▲ 0.3
生活時間が乱れた	3.6	5.6	▲ 2.0
時差出勤を行った	1.5	2.6	▲ 1.1
子供や孫などが避難してきて、生活を一緒にする家族が増えた	1.4	3.0	▲ 0.6
その他	0.8	1.8	▲ 1.0
感染リスクの低い地域に一時的に避難した(避難している)	0.2	0.5	▲ 0.3
特に意識や行動に変化はなかった	9.9	5.1	4.8
<b>N数</b>	<b>887</b>	<b>666</b>	

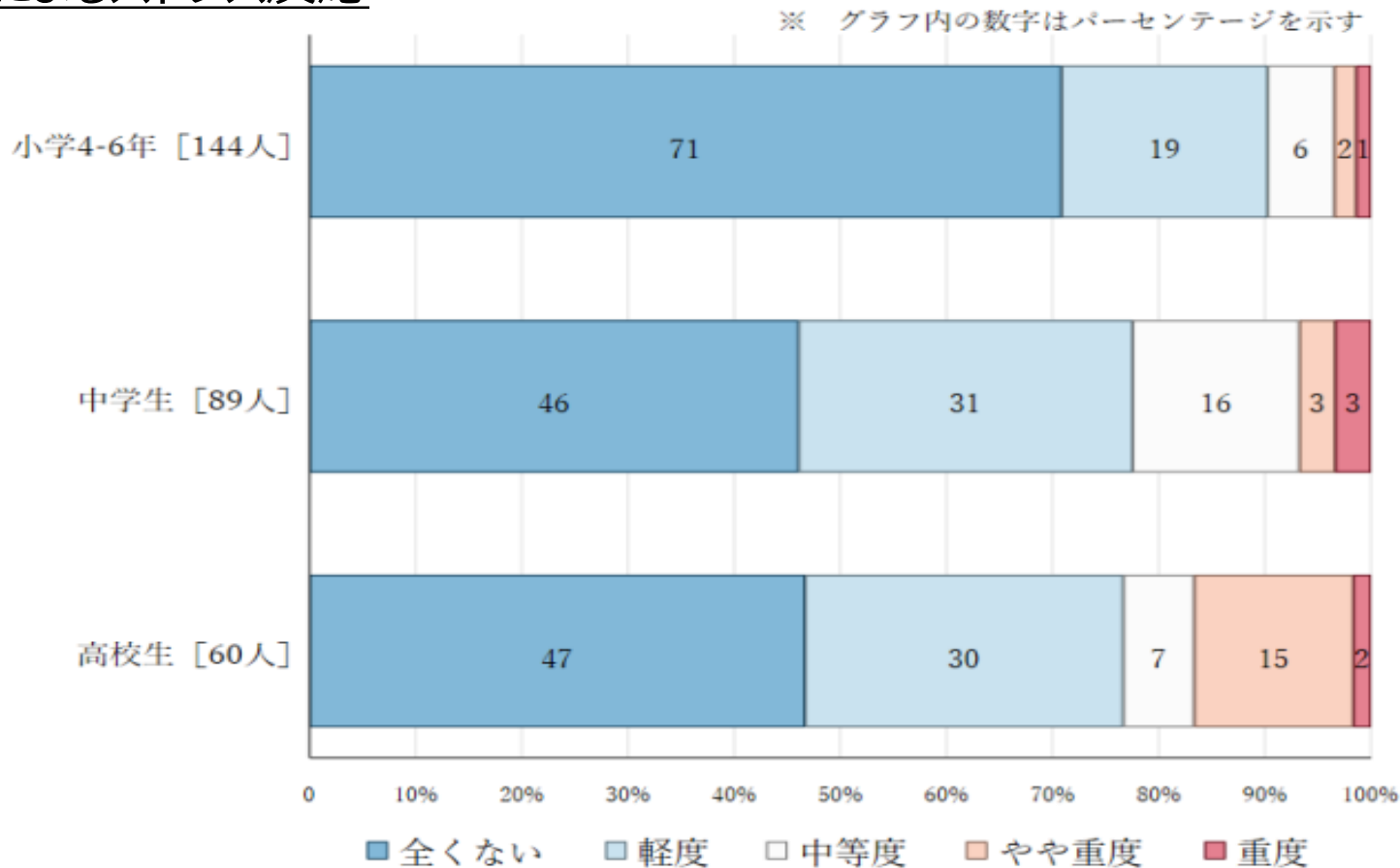
出典：シニアライフ総研  
「第2回 コロナ禍シニアの行動  
変化調査」(2021.4)  
※調査対象者：介護サポート  
などを必要としない健康な高齢  
者(年齢55~88歳)

- 小学生、中学生のオンライン教育の受講率は、東京都と地方圏で大きく差があるものの、いずれも半数にとどまる。
- 2020年5－6月に急速に普及した後、減少したが、21年4－5月では増加に転じている。



●小学4-6年生の10%、中学生の22%、高校生の23%に、中等度以上のうつ症状があった。（2021年12月実施）

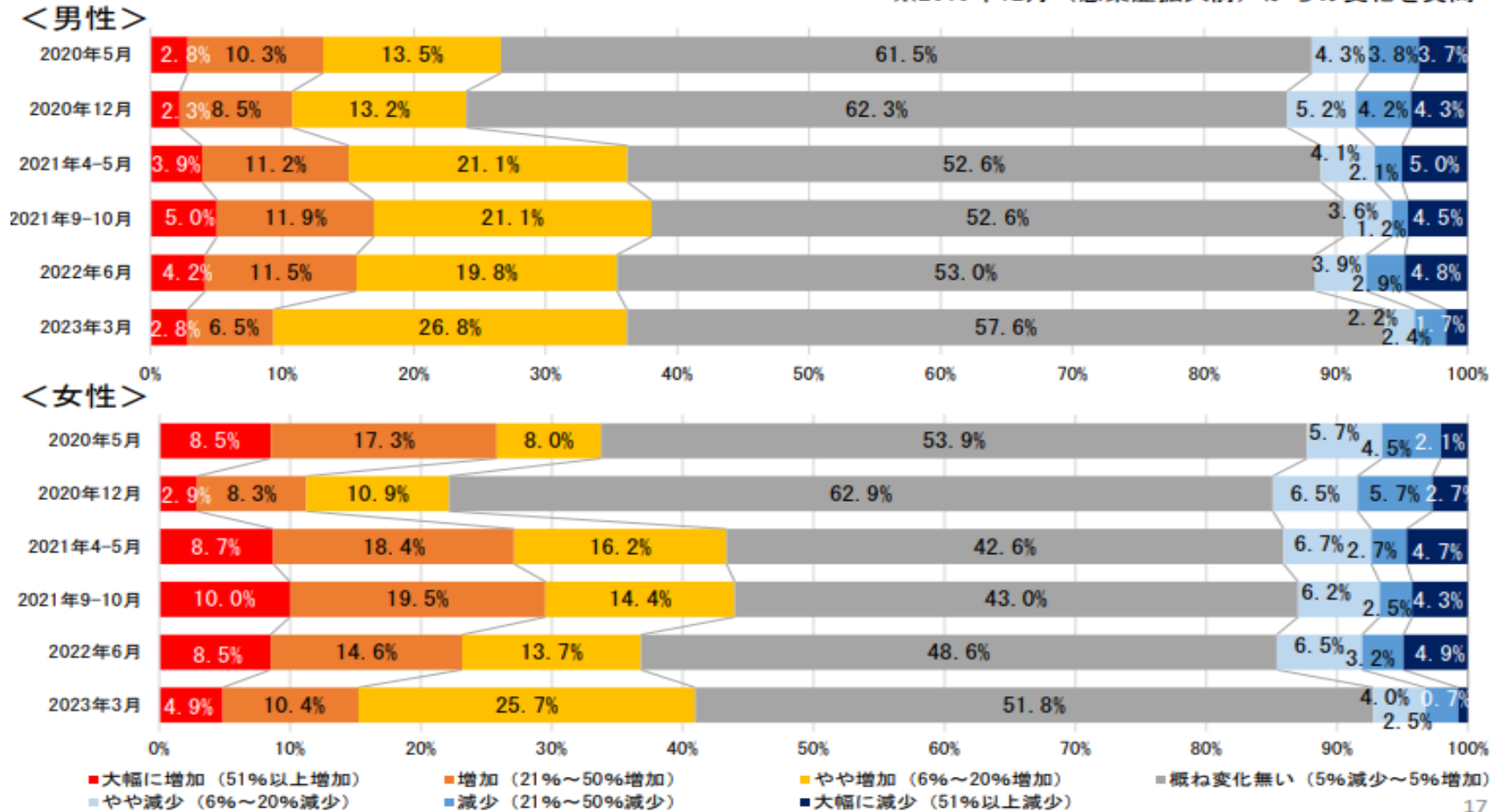
## 新型コロナによるストレス反応



●「感染症拡大前よりも、家事・育児時間が増加」した割合は、感染拡大直後の2022年5月に比べ、男女ともに増加傾向。

### 家事・育児時間の変化（18歳未満の子を持つ親）

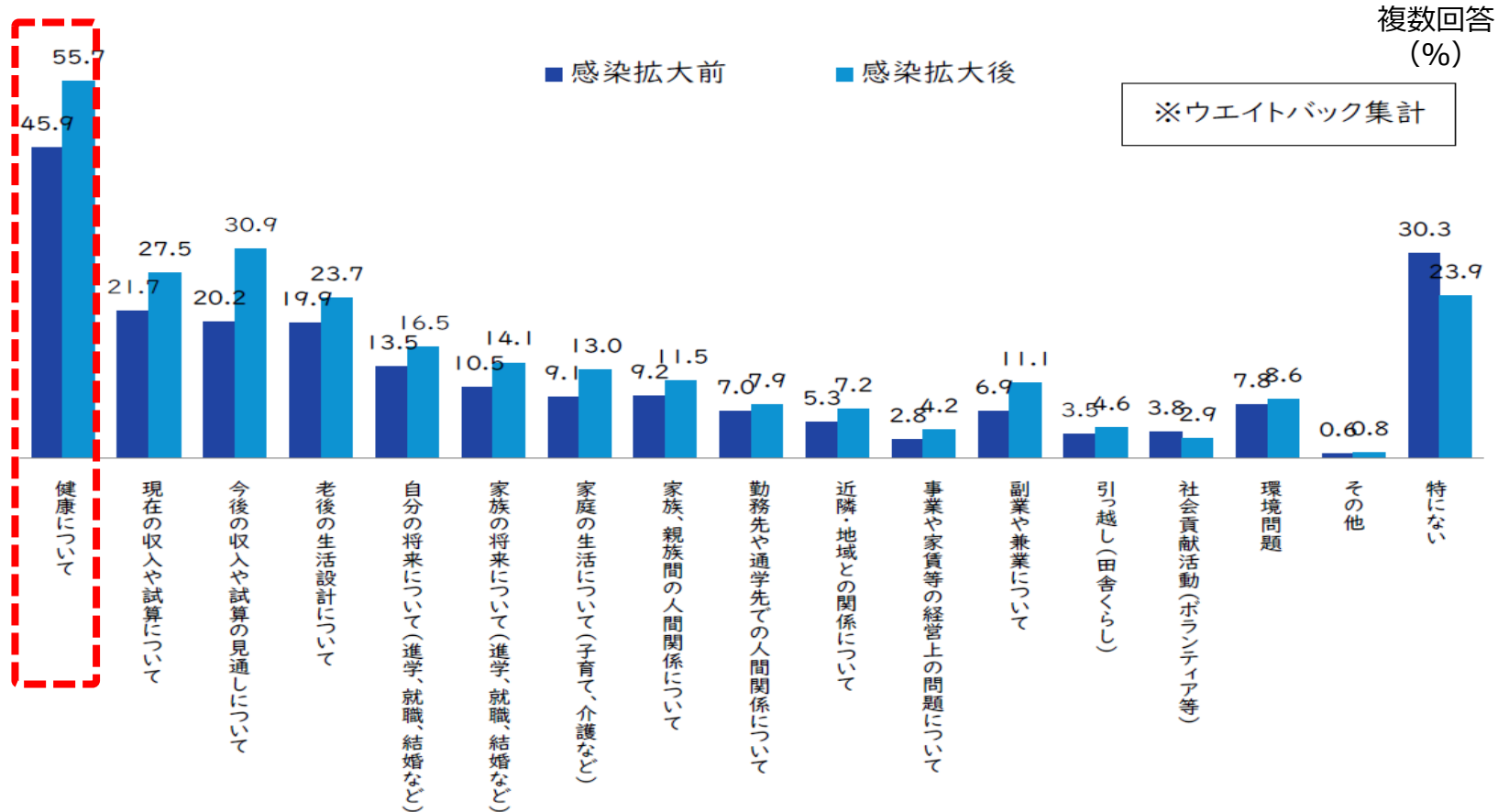
※2019年12月（感染症拡大前）からの変化を質問



出典：内閣府「第6回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（2023年4月公表）

- 外出自粛等の影響により、高齢者を中心として健康への影響等の懸念が生じる一方で、感染防止を契機とした日常生活における健康意識の高まりが見られる。

コロナの感染拡大の前後で興味関心が高まったものや不安を感じていること



- コロナの感染拡大防止としてテレワークが進展するなど、自宅近くで過ごす時間が増えている。
- また、公園や道路など3密を回避できる場所の利用が増加しており、身近な憩いの空間の重要性が再認識されている。

【都市空間に対する意識（充実してほしい空間）】

	R2年度調査	R3年度調査
公園、広場、テラスなどゆとりある屋外空間の充実	46.0%	44.6%
自転車や徒歩で回遊できる空間の充実	37.4%	39.4%
屋外での飲食やテイクアウトが可能な店舗の充実	35.4%	30.0%
駐車場の整備など自動車利用環境の充実	26.2%	29.4%
リアルタイムで混雑状況を把握できるアプリ等の充実	33.3%	27.1%
この中にはない	21.3%	22.6%
(屋内ではなく) 屋外でのイベントの充実	16.1%	13.8%

表1：都心や中心市街地で充実すべき取組（複数回答あり）

出典：国交省・日立東大ラボ「新型コロナ生活行動調査」～WEB調査会社モニターへのアンケート調査  
 (調査期間：令和3年12月～令和4年3月 回収サンプル：約13,000)

## (2) コロナによる影響と新たな潮流 ③東京一極集中リスク

●東京に人口が一極集中。（日本全土の0.58%の面積に、全人口の約11%が集中）

	面積			人口			人口密度	
	(km <sup>2</sup> )	割合	順位	(人)	割合	順位	(人/km <sup>2</sup> )	順位
全国	377,976	—	—	126,146,099	—	—	338	—
東京	<b>2,194</b>	<b>0.58%</b>	<b>45位</b>	<b>14,047,594</b>	<b>11.1%</b>	<b>1位</b>	<b>6,403</b>	<b>1位</b>
神奈川	2,416	0.64%	43位	9,237,337	7.3%	2位	3,823	3位
愛知	5,173	1.37%	27位	7,542,415	6.0%	4位	1,458	5位
大阪	1,905	0.50%	46位	8,837,685	7.0%	3位	4,638	2位



- 日本は、他の先進国に比べ、政治・経済・人口が過度に東京に一極集中。
- こうした中、人口が過密する東京において、コロナが感染拡大したことにより、あらためて、危機事象発生時における東京一極集中のリスクが顕在化。

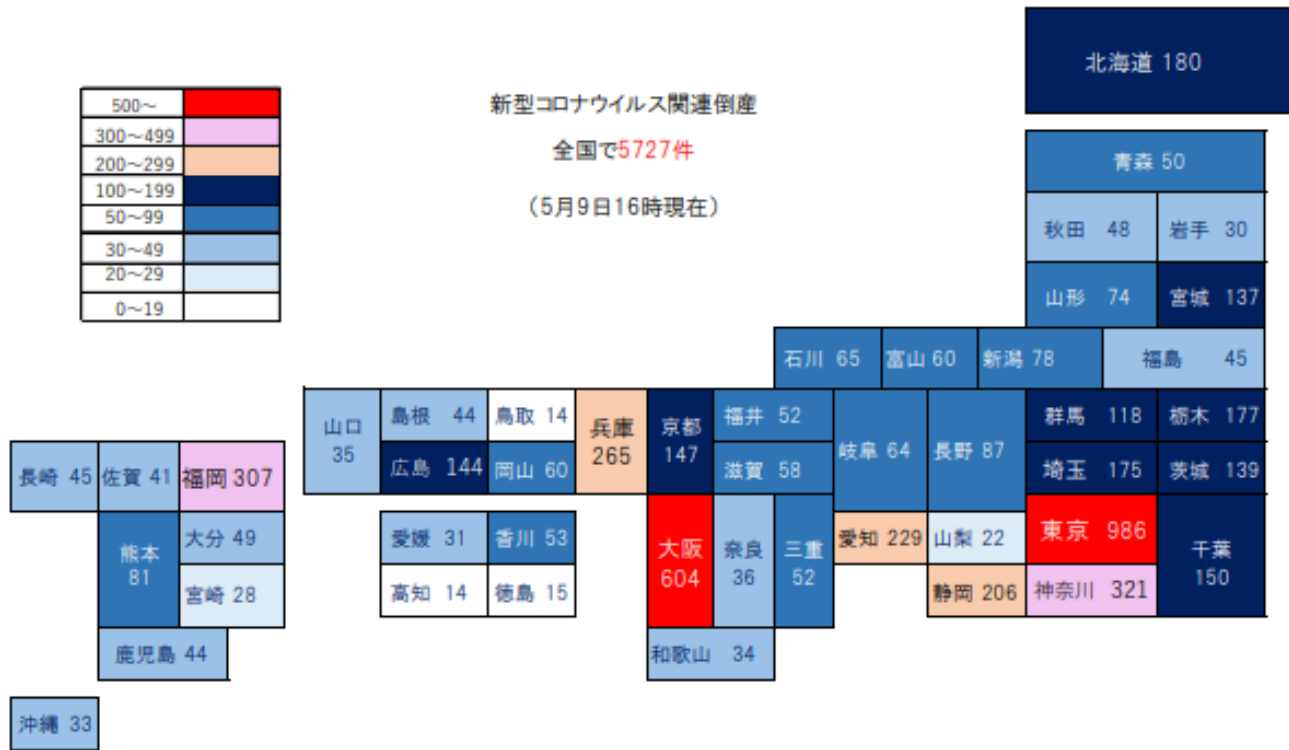
	日本	アメリカ	カナダ	ドイツ	韓国	オーストラリア	オランダ	イギリス	フランス
首都	東京	ワシントン	オタワ	ベルリン	ソウル	キャンベラ	アムステルダム	ロンドン	パリ
王宮・大統領府	東京	ワシントン	オタワ	ベルリン	ソウル	キャンベラ	ハーグ	ロンドン	パリ
国会	東京	ワシントン	オタワ	ベルリン	ソウル	キャンベラ	ハーグ	ロンドン	パリ
中央官庁	東京	ワシントン	オタワ	ベルリン、 ボン	ソウル、 釜山、 公州、 大田、 水原、 仁川	キャンベラ	ハーグ	イジンバラ 等20都 市	パリ
最高裁判所	東京	ワシントン	オタワ	カールスルーエ	ソウル	キャンベラ	ハーグ	ロンドン	パリ
各国大使館	東京	ワシントン	オタワ 一部トロント	ベルリン	ソウル	キャンベラ	ハーグ	ロンドン	パリ
中央銀行	東京	ワシントン	オタワ	フランクフルト	ソウル	シドニー	アムステルダム	ロンドン	パリ
人口最大都市	東京	ニューヨーク	トロント	ベルリン	ソウル	シドニー	アムステルダム	ロンドン	パリ
経済中心都市	東京	ニューヨーク	トロント	フランクフルト	ソウル	シドニー	アムステルダム	ロンドン	パリ
主要空港	東京 (羽田)	アトランタ	トロント	フランクフルト	ソウル (仁川)	シドニー	アムステルダム	ロンドン	パリ
主要港湾	東京湾	ロサンゼルス	バンクーバー	ハンブルグ	釜山	シドニー	ロッテルダム	フェリックストウ	ルアーブル

※ 空港は旅客数、港湾はコンテナ貨物量がトップの施設がある都市（いずれも2014年）

※出典：第2回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会 参考資料6（2022年1月）

※ 網掛け部分は首都以外

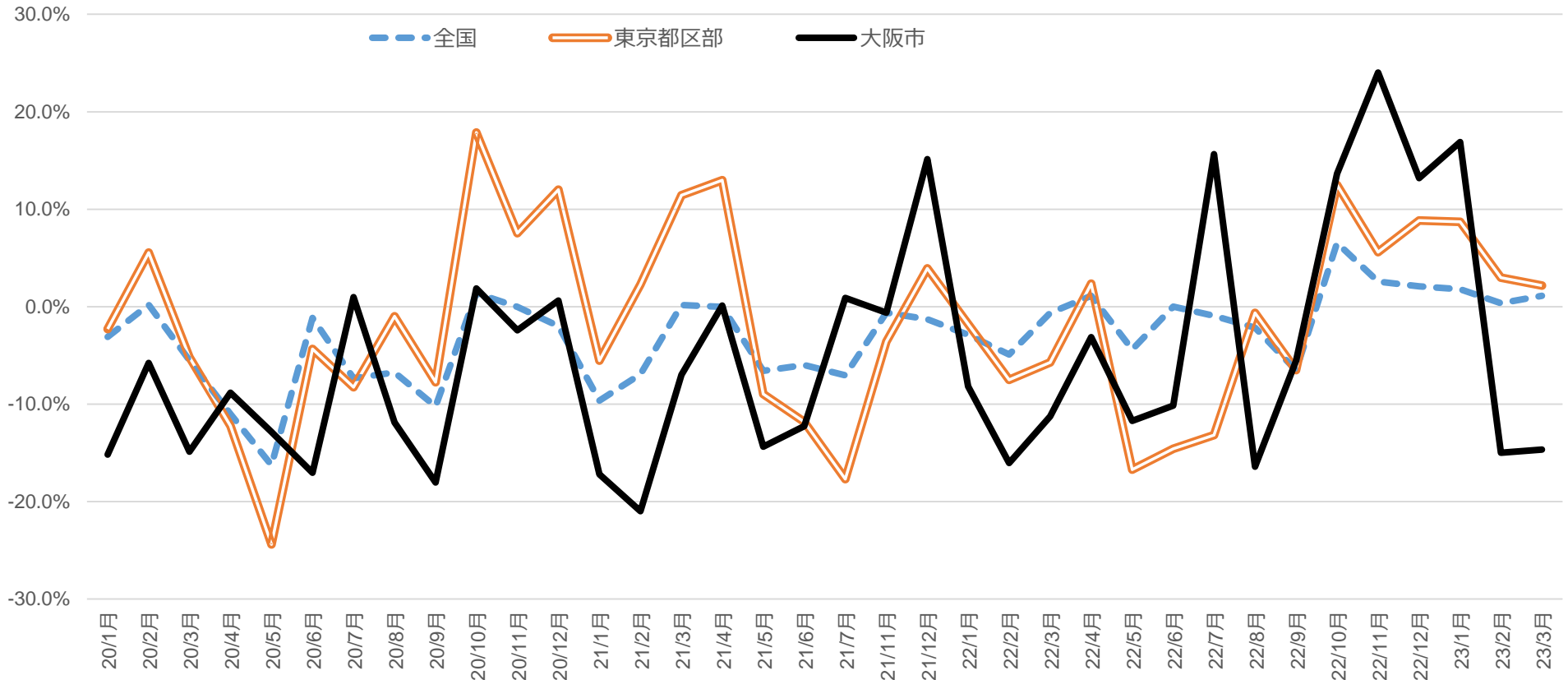
- 他都市に比べて東京のコロナ関連企業倒産件数が多い。



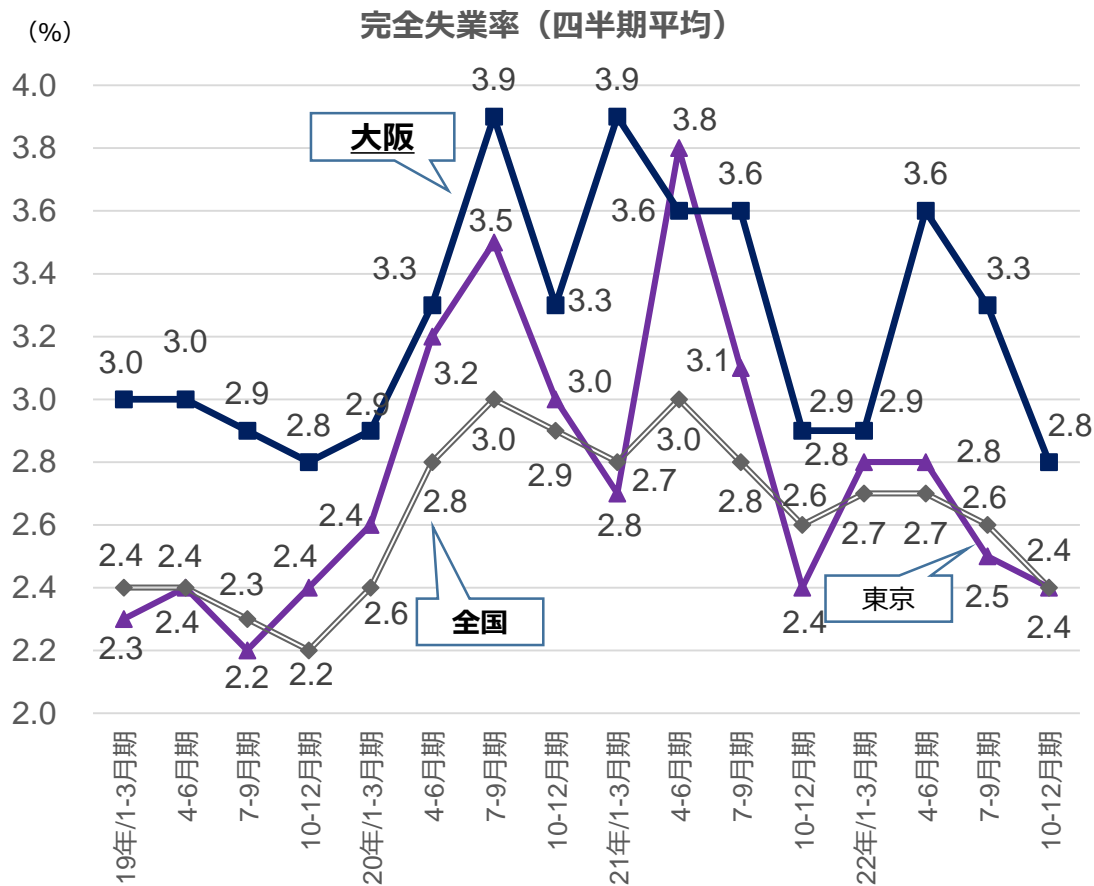
	コロナ関連 企業倒産 (件)	割合
全国	5727	—
東京	<b>986</b>	<b>17.2%</b>
神奈川	321	5.6%
愛知	229	4.0%
大阪	604	10.5%

●消費支出額は、全国、大阪市とも概ねコロナ前の2019年同月比マイナスで推移。

1世帯当たり消費支出額（2019年同月比）



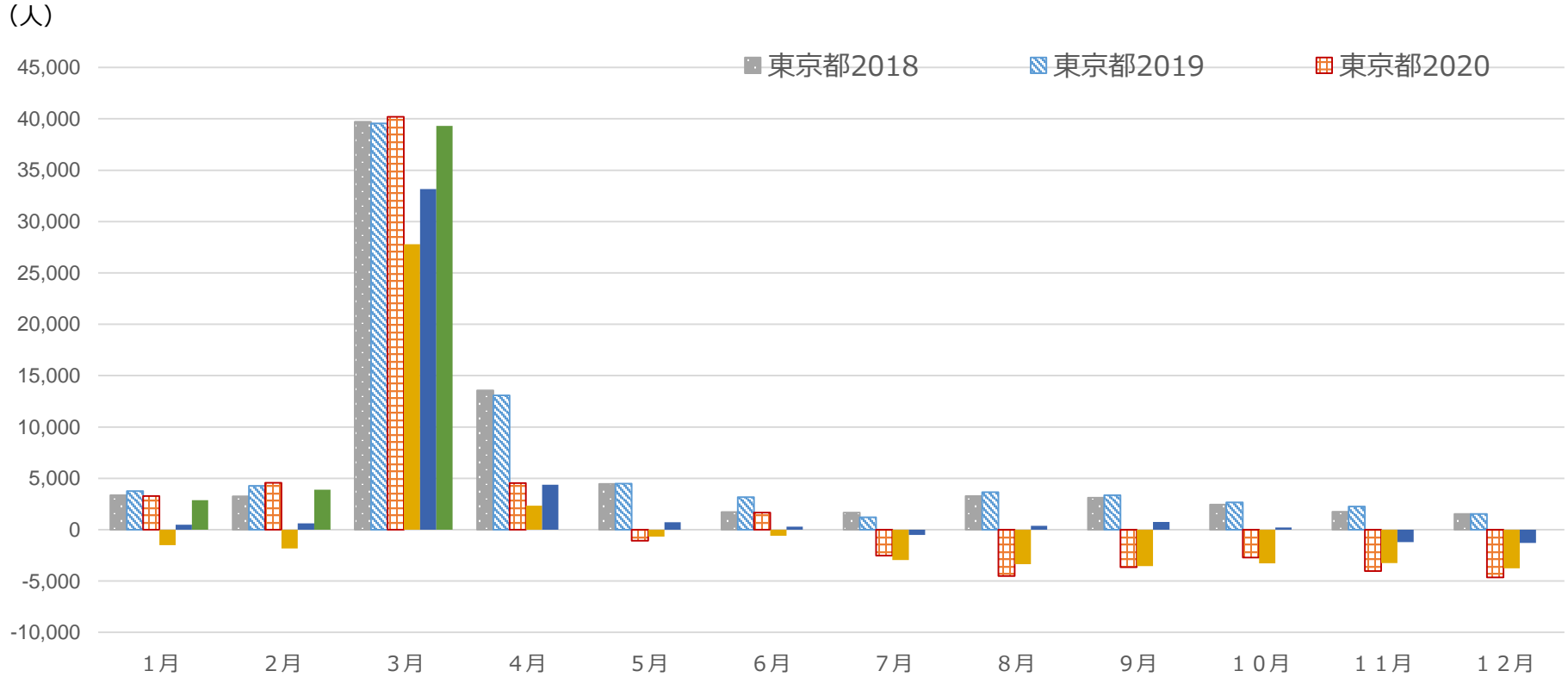
●コロナ後に悪化した完全失業率は、改善の兆し。



	完全失業率の悪化（2019年同期増減）		
		2019年 10-12月期	2022年 10-12月期
全国	+0.2%	2.2%	2.4%
東京	±0%	2.4%	2.4%
大阪	±0%	2.8%	2.8%

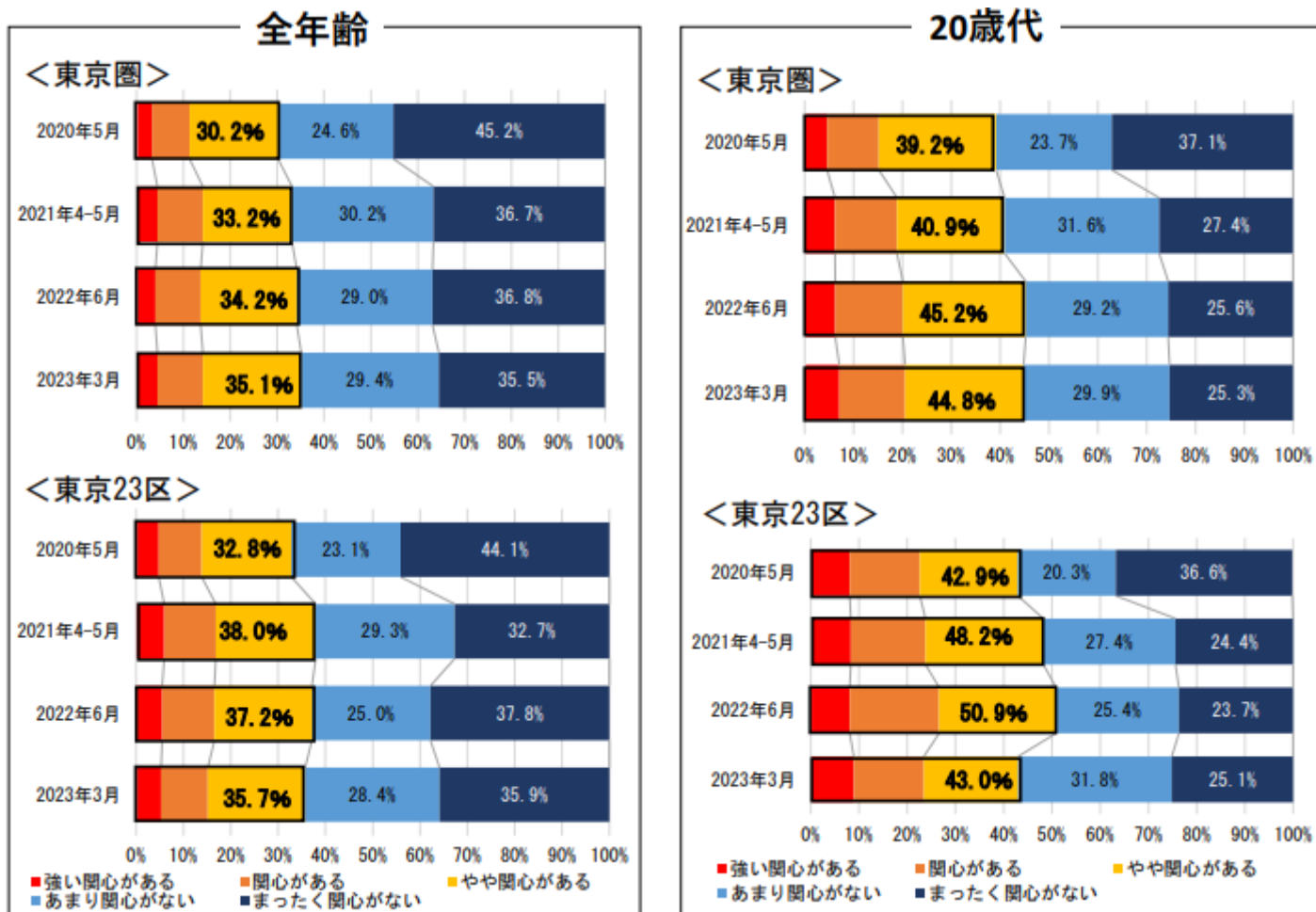
● 東京都における2022年の転入超過数は約38,000名、2021年は約5,000名で、2019年の約83,000名から大きく減少。

### 東京都の転入超過数



●東京圏、東京都23区居住者の地方移住への関心は、新型コロナの感染拡大以降、増加傾向にある。

地方移住への関心について



出典：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（2023.4.19公表）